

様式 C

箇所名：川俣事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県秩父市
- 2) 箇所名：川俣
- 3) 諸元：待受けネット工、待受け擁壁工、法面工
- 4) 総事業費：3.7 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や県道秩父上名栗線、避難路である市道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.4 億円	2.4 億円	5.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12.3 億円 残存価値：1.9 億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：2.0ha 人家：17戸 重要公共施設：3施設 県道：134m 市道：189m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
17	3	一般	有	-	-	-	-	-	75	42	谷地形	明瞭	-	崩積土	降水時	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下モ事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県比企郡ときがわ町
- 2) 箇所名：下モ
- 3) 諸元：崩壊土砂防護柵工
- 4) 総事業費：0.52億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や県道大野東松山線、避難路である町道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.2億円	1.4億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：3.7億円 残存価値：0.5億円
<b>【主な根拠】</b>	被害想定区域面積：3.6ha 人家：16戸 重要公共施設：2施設 県道：325m 町道：300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遺急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
16	2	-	-	-	-	-	-	-	-	38	41	-	明瞭	-	軟岩	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県南房総市
- 2) 箇所名：大川
- 3) 諸元：溪流保全工（護岸工、床固工）
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防指定地大川で、土石流対策を実施することを目的とする。
- 2) 必要性：
  - ・本河川は、急勾配の山地間を流下し平地に流れ込む山地小河川である。当該地域の氾濫による被害の恐れのある保全対象は、人家56戸、JR内房線、国道127号があり、氾濫により交通が寸断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きいことから、道路事業と連携し、早期の対策事業が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
34億円	17億円	2.1

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：33.7億円 残存価値：0.5億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：445ha 人家：56戸 重要公共施設：5箇所 国道：130m 県道：230m                      等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
56	5	-	有	-	-	-	-	-	-	-	-	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平群事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県南房総市
- 2) 箇所名：平群
- 3) 諸元：集水ボーリング工、杭工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止区域平群において、地すべり対策を実施する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、本県における地すべり地が集中する嶺岡隆起帯に位置する。地すべり防止区域内の対策箇所には、保全対象として県道鴨川富山線、人家23戸などが存在し、地すべりにより交通が分断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きいことから、道路事業と連携し、早期の対策事業が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	3.1億円	4.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：14.2億円 残存価値：0億円
<b>【主な根拠】</b>	被害想定区域面積：28.32ha 人家：23戸 重要公共施設：1箇所 県道：1,163m                      等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
23	1	-	-	64	二級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。





様式 C

箇所名：東事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県鴨川市
- 2) 箇所名：東
- 3) 諸元：集水ボーリング工、杭工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止区域東において、地すべり対策を実施する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、本県における地すべり地が集中する嶺岡隆起帯に位置する。地すべり防止区域内の対策箇所には、保全対象として人家21戸、県道鴨川富山線などが存在し、地すべりにより交通が分断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きいことから、道路事業と連携し、早期の対策事業が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	3.5億円	4.5

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：15.8億円  
残存価値：0億円

【主な根拠】 被害想定区域面積：21.73ha  
人家：21戸  
重要公共施設：1箇所  
県道：526m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(km3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
21	1	-	-	170	二級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 調査ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山中事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県富津市
- 2) 箇所名：山中
- 3) 諸元：集水ボーリング工、杭工
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止区域山中において、地すべり対策を実施する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、本県における地すべり地が集中する嶺岡隆起帯に位置する。地すべり防止区域内の対策箇所には、保全対象として人家10戸、県道鴨川保田線などが存在し、地すべりにより交通が分断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きいことから、道路事業と連携し、早期の対策事業が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.3億円	4.1億円	2.2

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：9.3億円  
残存価値：0億円

【主な根拠】 被害想定区域面積：12.04ha  
人家：10戸  
重要公共施設：2箇所  
県道：479m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
10	2	-	-	194	二級水系	H29	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 抑止杭工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：天津 2 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県鴨川市
- 2) 箇所名：天津 2
- 3) 諸元：待受擁壁工、もたれ擁壁工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊危険区域天津 2 において、急傾斜地崩壊対策を実施する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区の斜面は、がけ高90mの大規模斜面であり、小規模な崩落が過去に幾度となく発生している。がけ下には保全人家19戸、避難路である県道市原天津小湊線がある。がけ崩れで交通が寸断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きいことから、道路事業と連携し早期の対策事業が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.8億円	2.4億円	2.0

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：4.7億円  
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 被害想定区域面積：3.31ha  
人家：19戸  
重要公共施設：1箇所  
県道：80m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設・施設の被災	災害弱者施設の被災													
19	1	-	有	-	-	-	-	-	90	41	-	-	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 斜面对策工（待受擁壁工ほか）に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：エンマの沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県愛甲郡清川村
- 2) 箇所名：エンマの沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：エンマの沢は、保全対象として人家30戸、清川村役場（防災拠点）、保育園（要配慮者利用施設）及び県道64号線（緊急輸送路）等を含む土石流危険渓流であり、溪床勾配が1/4.1と急峻で斜面崩落や土砂流出の危険性が高いため、砂防堰堤を整備し、住民の生命や財産を保全するものである。
- 2) 必要性：エンマの沢において降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行い、土石流による県道64号等への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
46億円	1.8億円	25.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：46.0億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：9.6ha 人家：30戸 重要公共施設：3施設 県道：400m 市道：1,806m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
30	3	一般	有	-	-	-	-	-	不良	-	14.0	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：吉ノ沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県伊勢原市
- 2) 箇所名：吉ノ沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：吉ノ沢は、保全対象として人家16戸、善波児童館（要配慮者利用施設）、市防災備蓄倉庫、国道246号（緊急輸送路）等を含む土石流危険溪流であり、溪床に脆弱な表層が崩壊して堆積しており、土石流発生の高危険性が高いため、砂防堰堤を整備し、住民の生命や財産を保全するものである。
- 2) 必要性：吉ノ沢において降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行い、土石流による国道246号等への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	5.4億円	5.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：27.4億円 残存価値：0.3億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：4.3ha 人家：16戸 重要公共施設：2施設 国道：165m 市道：810m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	-	9.0	低い	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤 用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：瀬戸沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県足柄下郡箱根町
- 2) 箇所名：瀬戸沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：瀬戸沢は、保全対象として人家144戸、保育園（要配慮者利用施設）及び国道138号（緊急輸送路）等を含む土石流危険渓流であり、上流域には不安定土砂が堆積しているため、砂防堰堤を整備し、住民の生命や財産を保全するものである。
- 2) 必要性：瀬戸沢において降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行い、土石流による国道138号等への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
211億円	18億円	11.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：210.5億円 残存価値：0.4億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：7.9ha 人家：144戸 重要公共施設：4施設 国道：284m 県道：275m その他道路：1,791m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
144	4	一般	有	-	-	-	-	-	不良	-	7.0	-	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：早雲山事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県足柄下郡箱根町
- 2) 箇所名：早雲山
- 3) 諸元：アンカー工、法枠工
- 4) 総事業費：6.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
  - ・地すべり崩壊が発生する可能性が高い早雲山源頭部において集中的な対策施設の整備を行い、強羅地区による集落や国道138号等への被害を軽減する必要がある。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、昭和28年に土砂災害が発生しており、死者13名、負傷者15名、県道が地すべり等による甚大な被害が生じた。
  - ・また、強羅地区について地すべり等の被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
314億円	66億円	4.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

<b>【内訳】</b>	被害防止便益：310.4億円 残存価値：3.3億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：125ha 人家：111戸 事業所：65施設 重要公共施設：4施設 国道：350m、県道：1250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
111	4	-	-	99	二級水系	S28	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	-	実施中	定期的 に 実施	協力が 得 られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 アンカー工 N=25本

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：東逸見町 E 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県横須賀市
- 2) 箇所名：東逸見町 E
- 3) 諸元：法枠工
- 4) 総事業費：1.0 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区は、横須賀市の中央部に位置する急傾斜地である。斜面は脆弱で人家が隣接しており、崩落が発生した場合には、人家、国道 16 号への被害が懸念され、重要交通施設が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
93 億円	5.0 億円	18.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：93.2 億円 残存価値：0.26 億円
【主な根拠】	被害想定面積：2.4ha 人家：243 戸 重要公共施設：2 施設 国道：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供				
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設の被災													
243	2	-	-	-	-	-	-	-	-	35	50	谷地形	明瞭	-	軟岩	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：道中事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県足柄下郡湯河原町
- 2) 箇所名：道中
- 3) 諸元：法枠工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区は、湯河原町の中央部に位置する急傾斜地である。斜面は脆弱で人家、病院、県道が隣接しており、崩落した場合には、人家や要配慮者利用施設、緊急輸送路に指定された県道75号への被害が懸念され、重要交通施設が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
34億円	7.3億円	4.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：34.4億円 残存価値：0.40億円
<b>【主な根拠】</b>	被害想定面積：2.1ha 人家：65戸 重要公共施設：3施設 病院：1施設 県道：200m 町道：290m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
65	3	重要	-	H27	-	-	-	-	有	40	67	凸状	明瞭	-	段丘堆積物	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：ハイランド1丁目B事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県横須賀市
- 2) 箇所名：ハイランド1丁目B
- 3) 諸元：法枠工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区は、横須賀市の東部に位置する急傾斜地である。斜面は脆弱で人家、国道が隣接しており、崩落した場合には、人家、緊急輸送路に指定された国道134号への被害が懸念され、重要交通施設が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.3億円	1.7億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：4.3億円 残存価値：0.10億円
<b>【主な根拠】</b>	被害想定面積：0.6ha 人家：11戸 重要公共施設：2施設 国道：100m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	避急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の数	災害弱者施設の数													
11	2	-	-	H26	-	-	有	-	有	45	40	谷地形	明瞭	-	強風化岩	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

日川（塩山）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県甲州市
- 2) 箇所名：日川（塩山）
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災の推進を行い、道路被害を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・本流域内には土石流危険渓流が多くあり、施設整備は行われているものの、日川流域の基準点では依然として整備率が60%以下であり、また、下流では、人家2002戸、国道20号、国道411号等の多くの保全対象があるため、集中豪雨などの発生により多くの土砂が流出し保全対象に被害を及ぼす恐れがある。
  - ・既設砂防堰堤を有効利用し、嵩上げ及びスリット化を実施して流域の整備率を向上させ、下流域に対する直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道20号、国道411号への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
95億円	14億円	6.8

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：95億円 残存価値：0.04億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：500ha、人家：2002戸、 重要公共施設：2施設、国道：6980m、市道：24114m 学校2校、保育園2棟、病院5箇所、老人ホーム1棟

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
2002	2	重要	-	-	-	-	-	-	不良	-	-	-	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事を施工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

中の入沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県甲州市
- 2) 箇所名：中の入沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流流出防止を行い、道路への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、人家や国道411号が土砂・洪水氾濫等（もしくは土石流）によって甚大な被害が生じる可能性があり、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・甲州市塩山上小田原地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道411号への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.6億円	6.8億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.3億円 残存価値：0.33億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：9.7ha、人家：22戸、 重要公共施設：1施設、国道：600m、 農道その他：3534m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事用道路に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

## 天狗沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県甲州市
- 2) 箇所名：天狗沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：4.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災の推進を行い、道路被害を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、人家49戸や国道411号が土砂・洪水氾濫等（もしくは土石流）によって甚大な被害が生じる可能性があり、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・甲州市塩山上小田原地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道411号への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	6.7億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：15億円 残存価値：0.33億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：14ha、人家：49戸、 重要公共施設：1施設、国道：470m、農道その他：656m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
49	1	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事を施工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

身延川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南巨摩郡身延町
- 2) 箇所名：身延川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止、減災の推進を行い、人家被害等を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、平成23年に発生した土砂・洪水氾濫等（もしくは土石流流）により人家や県道身延線に甚大な被害が生じ、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・身延町身延地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家30戸や県道身延線への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	6.5億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：11億円 残存価値：0.29億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：4.7ha、人家：30戸、 重要公共施設：4施設、要配慮者施設：1施設（6箇所） 県道：50m、町道：440m、公民館：1箇所 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
30	4	重要	-	H23	-	-	有	-	極めて不良	極めて不良	9.5	-	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

南俣川－2 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南巨摩郡南部町
- 2) 箇所名：南俣川－2
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災の推進を行い、道路被害を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、昭和57年に発生した土砂・洪水氾濫等（もしくは土石流）により人家や県道釜の口塩沢線に被害が生じ、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・氾濫区域には人家320戸や睦合保育所・小学校と国道52号・県道釜の口塩沢線があり、県道はこの地区唯一の避難路となっている。土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、対策施設の整備を行い、国道52号、県道釜の口塩沢線等への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
56億円	3.4億円	16.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：56億円 残存価値：0.17億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：67ha、人家320戸 事業所：保育所、重要公共施設：2施設 国道：550m、県道：3670m 町道：18100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害										
320	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	29.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

下川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県上野原市
- 2) 箇所名：下川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流流出防止を行い、道路への被害を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、土石流により人家や主要地方道 上野原丹波山線、市道大垣外用竹線に甚大な被害が生じる可能性があり、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・柵原地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による主要地方道 上野原丹波山線等への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.2億円	2.3億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.1億円 残存価値：0.05億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.8ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：66m 市道：352m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	8.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

小沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県大月市
- 2) 箇所名：小沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止、減災の推進を行い、道路被害を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、人家14戸や県道朝日小沢猿橋線が土石流による甚大な被害が生じる可能性があり、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・朝日小沢地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道朝日小沢線への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	5.0億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：16億円 残存価値：0.17億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：2.0ha 人家：14戸 重要公共施設：3施設 県道：170m 市道：390m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

滝の沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県大月市
- 2) 箇所名：滝の沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災の推進を行い、道路被害を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、人家や県道大幡初狩線が土石流による甚大な被害が生じる可能性があり、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・中初狩地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道大幡初狩線への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	4.8億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：12億円 残存価値：0.17億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：5.9ha 人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：30m 市道：220m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災											
8	2	-	-	-	-	-	有	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

平久住沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南都留郡道志村
- 2) 箇所名：平久住沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流流出防止を行い、道路への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、平成23年に土砂災害が発生しており、宿泊所、別荘地、公道に土砂が流出した経緯があり、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・東神地地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家11戸や国道413号への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.9億円	4.1億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：5.8億円  
残存価値：0.17億円
- 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.1ha  
人家：11戸  
事業所：1施設  
重要公共施設：2施設  
国道：310m  
県道：195m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.3	低い	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事を施工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

西沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県甲府市
- 2) 箇所名：西沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災の推進を行い、道路被害を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、人家45戸や県道天神平・甲府線が土砂・洪水氾濫等（もしくは土石流）による甚大な被害が生じる可能性があり、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・甲府市和田地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道天神平・甲府線への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	3.4億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：114億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：5.9ha 人家：45戸 重要公共施設：1施設（県道） 県道：235m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
45	1	重要	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	8.0	-	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 測量・設計業務に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

芦沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県山梨市
- 2) 箇所名：芦沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災の推進を行い、道路被害を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、人家63戸や県道塩平窪平線が土砂・洪水氾濫等（もしくは土石流）によって甚大な被害が生じる可能性があり、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・山梨市牧丘町西保中地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道塩平窪平線への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
71億円	7.5億円	9.4

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：70億円 残存価値：0.20億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：6ha 人家：63戸 重要公共施設：2施設 県道：560m 市道：2770m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
63	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事を施工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

柳原沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南都留郡山中湖村
- 2) 箇所名：柳原沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流流出防止を行い、道路被害を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、人家22戸や県道730号山中湖小山線が土砂・洪水氾濫等（もしくは土石流）による甚大な被害が生じる可能性があり、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・平野地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道730号山中湖小山線への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	3.9億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：10億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：9.5ha 重要公共施設：1施設 人家：22戸 事業所：3施設 県道：279m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	1	-	-	H22	-	-	-	-	-	-	7.4	未整備	-	実施中	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事を施工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

朝沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南都留郡山中湖村
- 2) 箇所名：朝沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流流出防止を行い、道路被害を軽減・防止する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、人家103戸や国道138号、413号が土砂・洪水氾濫等（もしくは土石流）による甚大な被害が生じる可能性があり、溪流及び河川に土砂堆積がみられる。
  - ・平野地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道138号、413号への被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
58億円	1.8億円	32.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：58億円 残存価値：0.10億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：34.5ha 人家：103戸 事業所：3施設 重要公共施設：4施設 国道：870m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保山人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
103	4	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	3.4	未整備	実施中	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事を施工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。



様式 C

七里岩 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県韮崎市
- 2) 箇所名：七里岩
- 3) 諸元：現場吹付法枠工 重力式擁壁工 落石防護網工 崩壊土砂防護柵工  
アンカー工・切土補強土工
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂崩落等による人家166戸や県道茅野北杜韮崎線等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、平成16年に土砂災害が発生しており、人家等が土砂崩落等による甚大な被害があり、更なる土砂崩落による被害が想定される。
  - ・七里岩地区について土砂崩落による被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
64億円	16億円	4.0

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：64億円 残存価値：0.40億円
<b>【主な根拠】</b>	被害想定区域面積：8.8ha 人家：166戸 重要公共施設：2施設 県道：750m 市道：118m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災												
166	2	-	-	H16	-	-	-	-	45	45	-	明瞭	有	火山砕屑物	降水時	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

押手沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県山梨市
- 2) 箇所名：押手沢
- 3) 諸元：重力式擁壁工 法枠付鉄筋挿入工 法枠付アカー工 法枠工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂崩落等による人家や県道塩平窪平線等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
  - ・当該斜面は平均斜面高19m、平均勾配47度の急傾斜地であり、平成23年7月に土砂災害特別警戒区域に指定されている。
  - ・押手沢地区について土砂崩落による人家6戸や県道塩平窪平線等への被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.6億円	3.3億円	1.4

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

**【内訳】** 被害防止便益：4.6億円  
残存価値：0.13億円

**【主な根拠】** 被害想定区域面積：1.5ha  
人家：6戸  
重要公共施設：2施設  
県道：35m  
市道：92m  
体育館：1棟（避難所）  
公民館：1棟

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連立線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災													
6	2	-	有	-	-	-	-	-	-	19	47	-	明確	-	強風化岩	常時	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：天神林 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県西八代郡市川三郷町
- 2) 箇所名：天神林
- 3) 諸元：重力式擁壁工 法枠工
- 4) 総事業費：0.70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂崩落等による人家13戸や県道市川三郷富士川線等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
  - ・天神林地区は崖高25m、勾配45度、延長150mの急傾斜地であり、平成19年に土砂災害警戒区域に指定されている。
  - ・天神林地区について土砂崩落による人家13戸や県道市川三郷富士川線等への被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.0億円	2.2億円	2.8

<p><b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b></p> <p>【内訳】被害防止便益：5.9億円 残存価値：0.09億円</p> <p>【主な根拠】被害想定区域面積：1.8ha 人家：13戸 重要公共施設：1施設 県道：100m 町道：224m 等</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度					関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災													
13	1	-	-	-	-	-	-	-	25	45	-	明瞭	有	崩積土	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：横道 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南巨摩郡身延町
- 2) 箇所名：横道
- 3) 諸元：重力式擁壁工 崩落土砂防護柵工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂崩落等による人家16戸、しもべ病院および県道湯之奥上之平線等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
  - ・当該斜面は平均斜面高32m、平均勾配38度の急傾斜地で、平成21年に土砂災害警戒区域に指定されている。
  - ・横道地区について土砂崩落による人家16戸、しもべ病院および県道湯之奥上之平線等への被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	3.6億円	4.3

<p><b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b></p> <p>【内訳】被害防止便益： 15億円 残存価値： 0.14億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：7.1ha 人家：16戸 重要公共施設：2施設 県道（緊急輸送路）：550m 病院：1棟 避難所：1棟 等</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災												
16	2	一般	有	-	-	-	-	-	32	40	-	明瞭	有	崩積土	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西根熊 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南巨摩郡南部町
- 2) 箇所名：西根熊
- 3) 諸元：重力式擁壁工 法枠工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂崩落等による人家や県道高瀬福士線等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区は平均斜面高108m、平均勾配36度の長大斜面で、平成18年に土砂災害警戒区域に指定されている。
  - ・西根熊地区について土砂崩落による人家10戸や県道高瀬福士線等への被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.0億円	3.4億円	1.5

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：4.9億円 残存価値：0.14億円
<b>【主な根拠】</b>	被害想定区域面積：5.5ha 人家：10戸 重要公共施設：2施設 県道：170m 町道：170m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災													
10	2	-	-	-	-	-	-	-	108	36	-	-	-	段丘堆積物	降水時	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：彦田の3 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県大月市
- 2) 箇所名：彦田の3
- 3) 諸元：現場打吹付法砕工、鉄筋挿入工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂崩落等による人家や国道20号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
  - ・事業区域では、平成22年に土砂災害が発生しており、崖下の一級河川が土砂崩落等による被害が生じた。
  - ・また、彦田の3地区について土砂崩落による人家11戸や国道20号等への被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.9億円	2.7億円	1.8

<p>便益 (B) の内訳及び主な根拠</p> <p>【内訳】被害防止便益：4.9億円 残存価値：0.11億円</p> <p>【主な根拠】被害想定区域面積：3.6ha 人家：11戸 重要公共施設：1施設 国道20号：L=150m</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災													避難の実績
11	1	-	-	H22	-	-	-	-	-	61	54	-	明瞭	有	崩積土	-	生育状況が不良	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：丸山沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県佐久市
- 2) 箇所名：丸山沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・丸山沢は、一級河川雨川へ流入する土石流危険溪流であり、斜面の荒廃により大雨時における土砂流出が懸念されている。このことから、土砂災害防止のための砂防堰堤工を施工することにより、下流域の人家4戸、地域防災計画における避難所である丸山公会場及び県道の保全を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.3億円	2.9億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 6.1億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 0.23ha 人家 : 4戸 重要公共施設 : 1施設 県道 : 165m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害発生時の被害										
4	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：所沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県佐久市
- 2) 箇所名：所沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：5.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・所沢は土石流危険溪流であり、下流には保全対象として人家70戸及び第一次緊急輸送路である国道254号がある。流域内は、溪床勾配が急であるとともに平成19年の台風による山腹の崩落が見られ、溪流内には不安定土塊が残り豪雨時には土石流となり流出する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害の防止を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
57億円	6.9億円	8.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 57億円 残存価値 : 0.5億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 3.7ha 人家 : 70戸 重要公共施設 : 4施設 国道 : 150m 市道 : 120m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害										
70	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：大森沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県南相木村
- 2) 箇所名：大森沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・大森沢は、一級級河川栗生川へ流入する土石流危険溪流であり、斜面の荒廃により大雨時における土砂流出が懸念されている。このことから、土砂災害防止のための砂防堰堤工を施工することにより、下流域の人家21戸、栗生川公民館をはじめ県道及び村道の保全を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	3.5億円	5.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 20億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 0.9ha 人家 : 21戸 重要公共施設 : 4施設 県道 : 120m 村道 : 200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害										
21	4	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	9.0	低い	-	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：秋山沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県川上村
- 2) 箇所名：秋山沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・秋山沢は土石流危険溪流で、下流には保全対象である人家・公共施設・緊急輸送路（村道・県道）があり、保全の必要性が高い。このことから、土砂災害防止のための砂防堰堤工を施工することにより、下流域の人家4戸、地域防災計画における避難所である小学校、保育園の保全を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	9.1億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 26億円 残存価値 : 0.6億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 2.53ha 人家 : 9戸 重要公共施設 : 2施設 県道 : 100m 村道 : 200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害										
9	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	9.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大月川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県小海町
- 2) 箇所名：大月川
- 3) 諸元：堰堤嵩上工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・小海町の南部に位置する大月川は、一級河川千曲川へ流入する。平成27年11月30日の土砂崩落により、不安定土砂が堆積しており、斜面の荒廃により大雨時における土砂流出が懸念されているため、土砂災害防止のための法面对策及び砂防堰堤嵩上を施工することにより、第1次緊急輸送路である国道141号と人家16戸の保全を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	4.8億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 26億円 残存価値 : 0.6億円
【主な根拠】	人家 : 16戸 重要公共施設 : 1施設 国道 : 160m 町道 : 300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	1	-	-	H27	-	-	-	-	有	不良	不良	7.0	-	-	-	定期的 に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：栃木川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県小諸市
- 2) 箇所名：栃木川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・ 栃木川は、土石流危険渓流であり、想定氾濫区域には人家142戸および主要地方道小諸軽井沢線、一般県道菱野筒井線がある。栃木川の流域は、地質が脆弱な火山噴出物であり、土石流の発生のおそれが高いため、砂防堰堤を施工する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
133億円	1.8億円	72.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 133億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 7.87ha 人家 : 142戸 重要公共施設 : 5施設 県道 : 238m 市道 : 141m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害発生時の被害										
142	5	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：御屋敷の沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県上田市
- 2) 箇所名：御屋敷の沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・平成16年10月の豪雨により土砂流出が発生している。また、保全対象区域内には、人家14戸、上手組集会所、一般県道真田新田線などがあり、土砂氾濫が発生した場合の地域へ与える影響が大きいことから、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	2.7億円	4.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 13億円 残存価値 : 0.22億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 10ha 人家 : 14戸 重要公共施設 : 2施設 県道 : 225m 市道 : 207m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害被害者施設の被害										
14	4	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	12.0	未整備	-	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：此入沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県上田市
- 2) 箇所名：此入沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域において土石流が発生した場合、最大約8ha、約16戸の人家が被災する恐れがある。危険が想定される区域内には、避難施設である「入軽井沢公民館」や第二次緊急輸送路に位置付けられている主要地方道長野真田線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想されるため、早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	3.7億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 15億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 8ha 人家 : 16戸 重要公共施設 : 1施設 県道 : 283m 市道 : 504m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共的施設の被害	災害被害者の被害										
16	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：四泊川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長和町
- 2) 箇所名：四泊川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・平成28年8月18日の豪雨で土砂流出が発生し、警戒区域等に存する民家や道路に被害をもたらした。溪床には崩土が堆積し、転石も多数存在していることから、豪雨時における土石流の発生が懸念されるため、早期に対策を講じる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	2.5億円	5.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：5ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 国道：69m 町道：822m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	3	-	有	H28	-	4	有	-	有	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事用道路工に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上手沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県上田市
- 2) 箇所名：上手沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域において土石流が発生した場合、最大約14ha、約112戸の人家が被災する恐れがある。危険が想定される区域内には、災害時要援護者施設である特別養護老人ホーム「長寿園」や主要地方道別所丸子線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想されるため、早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
76億円	2.1億円	37.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 76億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 14ha 人家 : 112戸 重要公共施設 : 19施設 県道 : 580m 市道 : 1180m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害										
112	19	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事用道路工に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：内の山沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県上田市
- 2) 箇所名：内の山沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域において土石流が発生した場合、最大約3.5ha、約2戸の人家が被災する恐れがある。危険が想定される区域内には、教育施設である「練馬区立武石少年自然の家ベル武石」や上田市道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想されるため、早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	3.2億円	4.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 16億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 3.5ha 人家 : 2戸 重要公共施設 : 2施設 県道 : 2,100m 町道 : 1,080m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害被害者施設の被害										
2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県下諏訪町
- 2) 箇所名：大沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・大沢川は、霧ヶ峰西南の山麓部を源とし、諏訪湖へと流入する土石流危険溪流である。下流部には高木区公民館、老人集会施設、民家等保全対象人家178戸が密集している。また、重要路線である国道20号、JR中央本線があり、ひとたび土石流が発生した場合、その被害は甚大である。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
141億円	4.2億円	33.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 141億円 残存価値 : 0.3億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 15ha 人家 : 178戸 重要公共施設 : 7施設 JR中央本線 : 460m 国道20号 : 500m 町道 : 3,440m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被害	災害弱者施設の被害										
178	7	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：栃久保川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県岡谷市
- 2) 箇所名：栃久保川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、平成18年7月の梅雨前線豪雨による洪水が再度発生した場合、栃久保川沿川で最大約26ha、約122戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には重要交通幹線である中央自動車道西宮線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
85億円	3.3億円	26.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益 : 85億円  
 残存価値 : 0.3億円

【主な根拠】 想定氾濫面積 : 26ha  
 人家 : 122戸  
 高速道路 : 142m (中央自動車道)  
 県道 : 824m  
 (県道岡谷茅野線) 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共的施設の被災%	災害弱者施設の被災%										
122	3	-	-	H18	-	-	-	-	有	不良	不良	6.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：前島川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県茅野市
- 2) 箇所名：前島川
- 3) 諸元：土石流堆積工、砂防堰堤工
- 4) 総事業費：8.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、昭和58年台風10号による洪水が再度発生した場合、前島川沿川で最大約138戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には老人福祉センター塩壺の湯（要配慮者利用施設、避難所）などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
86億円	6.2億円	13.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 85億円 残存価値 : 0.4億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 88ha 人家 : 138戸 重要公共施設 : 2施設 県道 : 1,665m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害										
138	4	重要	有	S58	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量、設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：矢の沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県飯島町
- 2) 箇所名：矢の沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：本流域は下流部に人家20戸、中央自動車道、県道、市町村道、橋梁3基が存在し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	5.7億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 15億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 6.4ha 人家 : 20戸 事業所 : 3施設 高速道路 : 22m 県道 : 311m 町道 : 255m                      等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共的施設の被害	災害発生時の被害										
20	3	-	-	S58	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	低い	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：唐沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県駒ヶ根市
- 2) 箇所名：唐沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：当該地域は、計画規模の洪水時には、唐沢川沿川で最大約50.3ha、約107戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には災害時要援護者施設、学校、公民館等が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
81億円	5.3億円	15.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 81億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 118.8ha 人家 : 107戸 重要公共施設 : 6施設 県道 : 1300m 町道 : 300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害率	災害弱者施設の被害率										
107	6	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	低い	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：楡沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県辰野町
- 2) 箇所名：楡沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・平成18年に農道上流に位置する既設砂防堰堤下流に土砂が流出している。想定氾濫区域には人家236戸、国道153号、老人福祉施設、県立辰野高校及び複数の避難施設が存在する。土石流発生のおそれが高いため、砂防堰堤工を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
358億円	4.5億円	79.6

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益 : 358億円 残存価値 : 0.2億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積 : 22.8ha 人家 : 236戸 事業所 : 1施設 重要公共施設 : 1施設 国道 : 600m 県道 : 170m 町道 : 1760m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害										
236	4	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：栗代川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県阿智村
- 2) 箇所名：栗代川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・本溪流は阿智村の南部に位置し、地質は花崗岩から成る流域面積0.75km<sup>2</sup>の土石流危険溪流Ⅰである。平成25年には台風の影響が素因となり土石流が発生し、未だ溪岸浸食が進行していることから河床には不安定土砂が多く残留している。基準点下流には保全対象家屋、県道等が多数存在しており、重大な災害につながる恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	9.5億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益 : 27億円 残存価値 : 0.9億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積 : 13ha 想定氾濫面積 : 13.1ha 人家 : 22戸 重要公共施設 : 2施設 県道 : 380m 町道 : 1130m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家屋数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共的施設の被害 <sup>※</sup>	災害弱者施設の被害 <sup>※</sup>										
22	2	-	-	H25	-	1	有	-	有	不良	極めて不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：小池沢大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県飯田市
- 2) 箇所名：小池沢
- 3) 諸元：堆積工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：当該地域は、飯田市南信濃遠山地区の中心市街地を流下しており、小池沢沿川で最大約7.24ha、約113戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には国道や要配慮者利用施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
62億円	14億円	4.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：61億円  
 残存価値：0.7億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：7.24ha  
 人家：113戸  
 重要公共施設：老人福祉センター  
 国道：240m  
 市道：800m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害										
113	3	重要	有	H22	-	8	有	-	不良	不良	17.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 測量、設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大古川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県泰阜村
- 2) 箇所名：大古川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域の下流には、人家18戸・主要地方道飯田富山佐久間線・JR飯田線があり土石流が発生した場合、これらが被災するおそれがある。このことから早期の土石流被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
20億円	3.0億円	6.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 20億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 5.5ha 人家 : 18戸 県道 : 180m 町道 : 497m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	5	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中の村沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県松川町
- 2) 箇所名：中の村沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工、遊砂工
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し民生の安定を図るものである
- 2) 必要性：
  - ・本溪流は天竜川の左岸に位置し、当地域は36災害時に多大な土砂災害を受けた主立った溪流には砂防施設が整備されたが、本溪流は大規模な土石流は発生しなかったため、砂防施設は整備されずマサ化した不安定土砂が流域内に多く堆積している。そのため今後の降雨による土砂流出により下流保全に被害のおそれがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	4.6億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 12億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 10.5ha 人家 : 30戸 重要公共施設 : 1施設 県道 : 270m 町道 : 220m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
30	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：尻平沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県木曾町
- 2) 箇所名：尻平沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・流域の上部には急勾配で大規模な斜面の崩壊が存在し、不安定な転石や堆積土砂も多い。豪雨により土石流の発生及び倒木が流出する恐れがあるため、堰堤の新設や既設堰堤の嵩上げ及び補強することにより、災害時要援護者施設であるグレイスフル日義（老人グループホーム）、鉄道（中央本線）、国道19号等を保全する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
9.0億円	5.0億円	1.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.3億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：37戸 重要公共施設：2施設 JR中央本線：60m 国道：50m 県道：65m 町道：450m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
37	6	重要	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県大桑村
- 2) 箇所名：大沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・本溪流は、脆弱な花崗岩から成る流域面積1.41km<sup>2</sup>の土石流危険溪流(ランクⅠ)であり、上流域には崩壊地が存在し、溪床には不安定な土砂が堆積しているため、豪雨等により土石や倒木が流出する恐れがある。また、避難路となっている村道が土砂災害により遮断されると、集落が孤立化する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.9億円	2.7億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益 : 6.7億円  
 残存価値 : 0.2億円

【主な根拠】 想定氾濫面積 : 1.2ha  
 人家 : 39戸  
 村道 : 278m  
 橋梁 : 4基 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
39	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：万郡沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県木曾町
- 2) 箇所名：万郡沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・ 想定氾濫区域には人家603戸および重要交通幹線である国道19号、JR中央本線、災害時要援護者施設の福島老人憩の家や木曾町役場など地域の拠点となる施設が多くある。上流域には不安定な土砂が堆積しており、土石流が発生した場合甚大な被害が想定されるため、早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
474億円	5.2億円	91.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 474億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 12.28ha 人家 : 603戸 重要公共施設 : 12施設 国道 : 326m 県道 : 1,678m 町道 : 5,339m 橋梁 : 9基                      等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
603	28	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	7.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：ゼンメイ沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県木曾町
- 2) 箇所名：ゼンメイ沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・本流域は木曾町の西部に位置し、地質は砂岩から成る流域面積0.27km<sup>2</sup>、最大溪床勾配1/3の土石流危険溪流 I である。保全対象として県立木曾病院（避難場所）、介護老人保健施設アイライフきそ（災害時要配慮者利用施設）、県道川合中畑線（木曾町地域防災計画の緊急輸送路に指定）、人家29戸が存在し、豪雨時には土石流が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
32億円	3.9億円	8.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 32億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 4.6ha 人家 : 29戸 重要公共施設 : 2施設 県道 : 43m 町道 : 79m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
29	4	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	12.0	未整備	-	-	定期的 に 実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：川鳥沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県塩尻市
- 2) 箇所名：川鳥沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・下流部に要配慮者利用施設及び人家52戸が存在し、土石流発生時には地域の生活や経済に与える影響が極めて大きいため、土砂流出を防ぐための設備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	3.0億円	9.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 28億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 1.1ha 人家 : 52戸 重要公共施設 : 1施設 市道 : 625m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
52	2	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	16.0	未整備	-	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：馬沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県塩尻市
- 2) 箇所名：馬沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・馬沢は流域面積0.08km<sup>2</sup>、平均河床勾配1/3であり、土石流危険溪流ランク I に該当する。下流域には、人家3戸、作業所2棟、公共施設（うるしの里）1棟、塩尻市道が存在する。土石流基準点から保全対象の民家までの距離が150m程度と近く土砂流出の際には甚大な被害が想定されるため、早急な土石流対策が必要となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.1億円	1.8億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 3.0億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 22ha 人家 : 109戸 重要公共施設 : 4施設 県道 : 250m 村道 : 4300m                      等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	13.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：海岸寺沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：松本市東桐原
- 2) 箇所名：海岸寺沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・海岸寺沢では平成29年に畑地に土砂が流出し、海岸寺沢と合流する薄川では平成18年に洪水が発生した。土砂災害特別警戒区域内には、公民館や上水道施設等が存在している。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
63億円	5.5億円	11.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 63億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	氾濫想定面積 : 0.01ha 人家 : 82戸 重要公共施設 : 4施設 県道 : 718m 町道 : 3154m                    等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
82	5	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：樽沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県高山村
- 2) 箇所名：樽沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域では、最大約22ha、約109戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には公共施設5施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
87億円	4.3億円	20.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 87億円 残存価値 : 0.3億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 22ha 人家 : 109戸 重要公共施設 : 4施設 県道 : 250m 村道 : 4300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
109	5	-	有	H22	-	-	-	-	-	不良	不良	17.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：内の巻川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県信濃町
- 2) 箇所名：内の巻川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・流域の荒廃率は10% 以上であり、山腹には倒木も多数存在する等、土砂、流木流出の危険性が高まっている。想定氾濫区域には人家13 戸の他、診療所（要配慮者利用施設）、旧古海小学校(避難所)が存在する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.8億円	3.9億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 8.7億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 4.6ha 人家 : 13戸 重要公共施設 : 2施設 県道 : 220m 町道 : 260m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
13	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西の入事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県飯綱町
- 2) 箇所名：西の入
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・本事業の砂防堰堤を施工する上流域では荒廃している箇所も見られることから土石流が発生する危険性がある。想定氾濫区域には人家77戸、農地56haがあり、被害の恐れがある。区域内には小学校、福祉施設などの災害時要配慮者利用施設も存在している。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
69億円	2.7億円	25.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 69億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 86ha 人家 : 77戸 重要公共施設 : 3施設 県道 : 440m 町道 : 11,100m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
77	5	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寒沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県山ノ内町
- 2) 箇所名：寒沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・寒沢は土砂災害警戒区域内に人家122戸及び特別養護老人ホーム、さらに公民館等避難所4施設が立地しているほか、特別警戒区域内にも人家15戸が立地している。このことから、土砂災害の防止を図り早期に砂防施設が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
83億円	4.1億円	20.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益 : 83億円 残存価値 : 0.3億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積 : 0.43ha 人家 : 122戸 事業所 : 1施設 重要公共施設 : 2施設 県道 : 1500m 農道 : 500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
122	3	重要	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.0	低い	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：蛇抜沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県野沢温泉村
- 2) 箇所名：蛇抜沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・ 想定氾濫区域に保全対象45戸、避難所1戸(虫生集会所)があり、さらに土石流災害時には国道117号へ影響を及ぼす可能性が高い。流域には倒木が多いため、災害時に流木化する可能性がある。このことから、早期の土石流の捕捉対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
40億円	1.7億円	23.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 40億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 2.6ha 人家 : 45戸 重要公共施設 : 1施設 国道117号 : 390m 町道 : 3765m            等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
45	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：田草川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県飯山市
- 2) 箇所名：田草川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：6.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・被害想定区域内には、人家96戸、要配慮者利用施設、秋津小学校、秋津地区活性化センター等が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流の抑止及び溪流浸食の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
80億円	5.2億円	15.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 80億円 残存価値 : 0.3億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 44ha 人家 : 96戸 事業所 : 6施設 重要公共施設 : 7施設 市道 : 7, 150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
96	7	一般	有	S44	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量、設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：戸立沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県木島平村
- 2) 箇所名：戸立沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：6.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・ 想定氾濫区域に保全対象45戸、避難所1戸(上千石公民館)があり、土石流災害時には県道馬曲木島停車場線へ影響を及ぼす可能性が高い。また、流域内はスギ林となっており根が浅く、流域には森林整備による伐採木や倒木が多いため、災害時に流木化する可能性がある。このことから、早期の土石流の補足対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
37億円	5.6億円	6.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 36億円 残存価値 : 0.3億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 2.7ha 人家 : 45戸 重要公共施設 : 1戸 県道 : 700m 村道 : 2350m                    等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
45	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：横湯川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県山ノ内町
- 2) 箇所名：横湯川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・昭和初期に多数の死者を出す土砂災害が発生している。また、平成元年には約40万m<sup>3</sup>の山腹崩壊により横湯川がせき止められ、下流域の洪湯田中温泉郷への土砂災害が懸念された。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
128億円	7.4億円	17.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 128億円 残存価値 : 0.3億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 5.5ha 人家 : 1245戸 重要公共施設 : 7施設 国道 : 400m 県道 : 1800m 町道 : 8300m                    等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
1245	7	一般	有	H1	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	8.0	-	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：滝の沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県筑北村
- 2) 箇所名：滝の沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・滝の沢は筑北村の南西部に位置し、河床勾配が 22° と非常に急峻で、上流域では崩壊や倒木が多数認められる。次回降雨で直下に存在する人家、県道に被害のおそれがあることから、砂防堰堤を設置し、流出土砂による被害を未然に防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	1.8億円	8.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 15億円 残存価値 : 0.1億円
【主な根拠】	人家 : 18戸 県道 : 224m 町道 : 1,764m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	16.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：知見寺沢事業間連携砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県松本市
- 2) 箇所名：知見寺沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、河床勾配が約1/10と急峻で、今後の降雨で直下に存在する人家53戸、県道、四賀体育館に被害のおそれがあることから、当該箇所に砂防施設を設置し、流出土砂による被害を未然に防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
50億円	4.0億円	12.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 50億円 残存価値 : 0.3億円
【主な根拠】	人家 : 53戸 重要施設 : 1施設 県道 : 265m 市道 : 1,890m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
53	5	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：栃平沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県筑北村
- 2) 箇所名：栃平沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：4.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・ 栃平沢は、筑北村の中央部に位置し、流域面積3.8km<sup>2</sup>の土石流危険溪流である。河床勾配は約1/7と急峻で、次回降雨にて直下に存在する人家、県道河鹿沢西条(停)線への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
33億円	7.6億円	4.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 32億円 残存価値 : 0.3億円
【主な根拠】	人家 : 42戸 重要公共施設 : 1施設 県道 : 880m 村道 : 1900m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
42	2	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	8.0	-	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：芦澤事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県麻績村
- 2) 箇所名：芦澤
- 3) 諸元：砂防堰堤工、改築工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・流域面積は0.48km<sup>2</sup>で、上流域の脆弱な地質であり、溪岸浸食が見られる。溪流内には明治時代に施工された石積み堰堤が4基あるが、崩壊地や倒木が多数あり、土石流災害が懸念されるため土石流対策が望まれている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	4.4億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：33戸 重要公共施設：1施設 国道：700m 県道：900m 町道：2100m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
33	2	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	8.0	-	-	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：ビャクボ沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県白馬村
- 2) 箇所名：ビャクボ沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・ビャクボ沢は、土砂災害氾濫予想区域内に58戸の人家があり、他にも宿泊所、駅、JR大系線、国道148号線、村道等が保全対象である。土石流発生時には保全対象への影響が懸念される。このことから本溪流に砂防堰堤を施工し、人家等を保全する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
37億円	2.6億円	14.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 37億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 46.4ha 人家 : 58戸 事業所 : 0施設 重要公共施設 : 2施設 国道 : 795m 町道 : 3655m                    等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
58	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：月岡沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県小谷村
- 2) 箇所名：月岡沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、床固工、抑制工
- 4) 総事業費：2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・月岡沢は流域面積0.06km<sup>2</sup>、平均溪床勾配1/2.5の小溪流である。氾濫想定区域内に8戸の人家があり、他にも官公署、JR大糸線、国道148号、村道等が保全対象である。流域内に床固工群が設置されているが、土石流時に発生する土砂をすべて抑制する効果は見込めないため、砂防堰堤工を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	2.7億円	5.0

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益 : 13億円 残存価値 : 0.2億円
<b>【主な根拠】</b>	人家 : 11戸 重要公共施設 : 2施設 国道 : 189m 村道 : 197m JR大糸線 : 220m      等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	3	-	-	H7	-	-	-	-	-	不良	不良	17.0	-	-	-	定期的 に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：長見山沢北事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県白馬村
- 2) 箇所名：長見山沢北
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・長見山沢北は、氾濫想定区域内には人家57戸のほか、JR大系線、国道148号、公民館等の保全対象がある。溪岸浸食が進行しており、土石流発生時には多大な被害をもたらすため、速やかな土砂災害対策が必要となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
51億円	2.7億円	18.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 51億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 37.3ha 人家 : 57戸 事業所 : 34施設 重要公共施設 : 3施設 国道 : 643m 町道 : 2672m                    等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
57	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	未整備	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 柵池沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県小谷村
- 2) 箇所名：柵池沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・柵池沢下流域は柵池 Gondola 山麓駅のほか多くの宿泊施設が建並び、小谷村の観光の中心地である。しかし、溪流内には不安定土砂を抱えているために土石流発生時には多くの被害が発生することが懸念される。
  - ・柵池沢に、土砂災害防止のための砂防堰堤2基を設置し、下流域の人家61戸、宿泊施設、避難所の体育館、県道千国北城線および村道等を保全する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
19億円	6.5億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 19億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	人家 : 61戸 事業所 : 165施設 重要公共施設 : 1施設 県道 : 1735m 村道 : 1556m JR大系線 : 400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
61	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	15.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：堂の沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県小谷村
- 2) 箇所名：堂の沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、床固工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域の上・中流部の溪流には過去の出水時に発生した不安定な土砂が大量に堆積しており、土石流の発生源となっている。
  - よって、本溪流に砂防堰堤5基、床固工1基及び溪流保全工を施工し、下流域の人家14戸、地区の公民館及び国道148号等の保全を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	6.7億円	1.6

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益 : 11億円 残存価値 : 0.4億円
<b>【主な根拠】</b>	人家 : 14戸 村道 : 500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	3	-	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北湯原沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県小谷村
- 2) 箇所名：北湯原沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域の上・中流部の溪流には過去の出水時に発生した不安定な土砂が大量に堆積しており、土石流の発生源となっている。
  - よって、本溪流に砂防堰堤1基を施工し、下流域の人家8戸、地区の公民館及び国道148号等の保全を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.6億円	2.7億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益 : 5.5億円  
 残存価値 : 0.1億円

【主な根拠】 人家 : 8戸  
 国道 : 150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	16.0	未整備	-	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：矢沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市
- 2) 箇所名：矢沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当溪流のほぼ全線で溪岸の浸食が進んでおり、中流域には不安定な土砂が堆積している。氾濫想定区域は2.4haで、区域内には、震災対策緊急輸送路(第一次)国道19号、災害時要配慮者利用施設長野授産所七二会分所、人家18戸などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期に土石流対策施設が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.0億円	3.4億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 5.0億円 残存価値 : 0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積 : 2.6ha 人家 : 18戸 事業所 : 1施設 重要公共施設 : 2施設 国道 : 115m 市道 : 313m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	14.0	-	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量設計、設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：段ノ原沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市
- 2) 箇所名：段ノ原沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂災害の被害を防ぐ。
- 2) 必要性：
  - ・当該溪流は、溪岸浸食や山腹崩壊が進んでいる。土石流が発生した際、災害時要援護者関連施設1箇所、診療所1箇所、人家2戸、上水道施設1カ所に甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
8.7億円	1.6億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益 : 8.6億円 残存価値 : 0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積 : 18ha 想定氾濫面積 : 18ha 人家 : 2戸 事業所 : 2施設 重要公共施設 : 3施設 県道 : 400m 町道 : 1300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
2	3	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：引の田地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県下伊那郡大鹿村
- 2) 箇所名：引の田地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業による被害防止
- 2) 必要性：
  - ・平成19年7月から末端沢地形状に地すべりが拡大し、上部を通る村道に変状が生じ、簡易水道管が破断するなどの事象が発生している。区域内を通る村道1-5号線（引の田線）は、上青木地区へ通ずる幹線村道となっており、道路内に下流部大河原地区内への水道管も埋設されているため、緊急時の避難路・運搬路とともにライフラインが寸断される懸念がある。このことから早期の地すべり被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	5.5億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：13億円 残存価値：0億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：0.6ha 人家：19戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 国道：300m 町道：300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
19	3	-	有	300	一級水系	H25	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 地すべり工事に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：浅川南部地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市
- 2) 箇所名：浅川南部地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、集水井工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業による被害防止
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、平成15年度に地すべり対策について概成しているが、近年地元区より地すべり報告が多数上がっている。被害想定範囲には約67戸の家屋が存在するほか、各地区公民館、県道、一級河川が存在し、災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
53億円	2.9億円	18.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益： 53億円 残存価値： 0億円
<b>【主な根拠】</b>	被害想定区域面積：20ha 人家：64戸 重要公共施設：2施設 道：350m 市道：1500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
64	2	-	有	100	一級水系	H25	-	-	-	-	有	やや明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・続き

平成31年度 地質調査、詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

- ・当該地区区長から度々地すべり兆候の報告があり、対応を求められている。
- ・地元住民は地すべりに対する意識が高く、不安を抱えているため、地元区長を通じ早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：落合地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県下高井郡山ノ内町
- 2) 箇所名：落合地区
- 3) 諸元：集水井工、堰堤工、抑止杭工、水路工、管理用道路工
- 4) 総事業費：5.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業による被害防止
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、古い地すべり斜面に軟弱な崩積土が堆積している。今後地すべりが進行した場合下流域で約830戸の家屋に被害のおそれがある。氾濫が想定される区域内には湯田中温泉、渋温泉があり多くの宿泊施設が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の氾濫被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
157億円	14億円	11.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：157億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：5.5ha 人家：830戸 重要公共施設：2施設 県道：980m 町道：10,680m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(被災区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			同感等事の有無	地域の風化程度		災害管理の態勢		
世帯数	重要公共的施設	要配慮建物	避難場所	河川への流入土砂量(千m <sup>3</sup> )	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地割の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの浸透	調査等の有無	防災施設の整備状況	維持管理の体制	在籍箇所等々の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害管理施設の被害								
830	2	-	有	8000	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	-	-	定期的に調査	-	有

5. 日程・手続き

平成30年度測量・設計、地質調査に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高鼻地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県安曇野市
- 2) 箇所名：高鼻地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：1.3億円

2.

- 1) 目的：地すべり対策事業による被害防止
- 2) 必要性：
  - ・高鼻地区は、昭和45年6月の豪雨により地すべりが発生した。近年では、平成19年の豪雨により新たな地すべり変状がみられ、平成20年の降雨および融雪により変状が拡大し、斜面末端の高鼻沢に土砂の押し出しが認められる。
  - このため、下流域の人家、国道19号、県道、市道等を保全するために、早期の地すべり被害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.8億円	1.4億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.8億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：4.4ha 人家：49戸 事業所：2施設 重要公共施設：3施設 国道：350m 県道：350m 市道：1,500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
49	3	-	有	90	其他水系	H26	-	-	-	-	明瞭	明瞭	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 5月に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：峯方下地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県北安曇郡白馬村
- 2) 箇所名：峯方下地区
- 3) 諸元：集水井工、集排水ボーリング工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地下水位低下のための集排水施設
- 2) 必要性：
  - ・当該事業区域は、第3紀層の砂岩泥岩の地質で、たいへん脆弱であり、地下水も高い。平成26年の神城断層地震が起因となり、地すべり活動の兆候が見られた。また、一部のブロックでは継続的な変状が見られる。よって、このような地すべりによる被害から、4件の人家や国道406号の保全を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.0億円	3.7億円	1.1

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：3.9億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：0.6ha 重要公共施設：2施設 人家：4件 国道：400m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
4	2	-	-	650	その他水系	H26	-	-	有	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 5月に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 柵池地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県北安曇郡小谷村
- 2) 箇所名：柵池地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止区域内の地下水位低下
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は平成20年度までに対策工を実施したが、その後も融雪期等に年間数cmの地すべり活動が継続しており、このまま放置すれば下流域の人家等に被害が及ぶ恐れがあるため、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.1億円	3.8億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益： 6.1億円 残存価値： 0億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：56ha 人家：60戸 重要公共施設：1施設 国道：350m 村道：700m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
60	1	-	有	172200	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 5月に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：黒倉地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県北安曇郡小谷村
- 2) 箇所名：黒倉地区
- 3) 諸元：集水井工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり地帯の人家保全
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、泥岩地域かつ破砕帯が横切る地すべり危険箇所の集中する地域であり、昭和9年に家屋9戸が全壊する被害が出た。その後、継続的な地すべり活動により家屋のゆがみや道路クラック等の顕著な遍昭が確認され日常生活に支障をきたしている。今後、地すべり活動により山村の人家等に甚大な被害が予想されるため、早期の地すべり対策工事が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.6億円	2.6億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.6億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：36.7ha  人家：7戸 重要公共施設：2施設 村道：1600m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
7	2	-	-	100	一級水系	H18	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 5月に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：市場1号地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北安曇郡小谷村
- 2) 箇所名：市場1号地区
- 3) 諸元：集水ボーリング工、排水ボーリング工、吹付法砕工、明暗渠工、水路工
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止区域内の地下水位低下
- 2) 必要性：
  - ・市場1号地区は、過去に数回の地すべり活動が発生している地域であり、平成23年までに対策工を実施し、地すべり活動の安定化が図られていたが、平成26年11月22日の長野県北部を震源とする地震により地すべりが再滑動している。地すべり下方には、人家、公共施設等保全施設があり、地すべり滑動が活発になれば、唯一の生活道路である県道が寸断され、多くの集落が孤立し年間8万人もの人が訪れる観光拠点の雨飾山、小谷温泉にも与える影響は甚大であるため、早急に工事を施行し民生の安定を図りたい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22.0億円	7.0億円	3.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：22億円 残存価値：0億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：15.2ha 人家：1戸 重要公共施設：3施設 県道：250m 農道等：300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設								
1	3	-	有	1000	一級水系	H26	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 5月に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県北安曇郡小谷村
- 2) 箇所名：大沢地区
- 3) 諸元：根止め工、横ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：0.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止区域内の地下水位低下
- 2) 必要性：

・本地区は、長野県北安曇郡小谷村に位置し、山腹に多くの崩壊や地すべりが存在し、過去に降雨・融雪時期には数回の地すべりが発生している。平成26年11月22日の長野県北部を震源とした地震により、多数の亀裂や崩落が見つかり、地すべりが滑動していることが確認された。地すべりブロック下方には、小谷温泉などの観光地への唯一のアクセス道路であり、中土地区の唯一の生活道路となる県道がある。地すべり土塊の崩壊により、県道が寸断されると多くの集落が孤立化するため、早急な対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.4億円	3.3億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.4億円 残存価値：0.001億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：17ha 人家：5戸 重要公共施設：2施設 国道：300m 県道：250m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
5	2	-	-	294	一級水系	H26	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 5月に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：神久地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県北安曇郡小谷村
- 2) 箇所名：神久地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、アンカー工、水路工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、地すべり危険箇所集中区域であり、平成26年11月22日に発生した地震に伴い発生した地すべりによって家屋3戸が全壊した。区域内には人家や公共施設があり、今後の降雨及び融雪により地すべりの滑動が活発化すると甚大な被害が想定されることから、早急に対策を講じる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.9億円	1.6億円	5.5

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：8.9億円  
残存価値：0.001億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：43.4ha  
人家：5戸  
重要公共施設：3施設  
県道：300m  
村道：100m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
5	3	-	-	224	一級水系	H26	-	3	-	-	有	明瞭	-	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 5月に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：虫尾地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県北安曇郡小谷村
- 2) 箇所名：虫尾地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、明暗渠工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止区域内の地下水位低下
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、平成29年10月の台風21号により小規模な地すべり災害が発生し、平成30年4月に再び地すべり活動が活発になった。
  - これを放置すると直下に位置する国道148号及び一級河川姫川に被害が及ぶ恐れがあるため、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.1億円	1.0億円	1.1

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：1.1億円  
残存価値：0億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：68ha  
重要公共施設：1施設  
国道：250m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
-	1	-	有	100	一級水系	H29	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 5月に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：村山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市
- 2) 箇所名：村山地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業による被害防止
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、地下水位が高く恒常的に湧水や湿地が見られ、地すべり地形が明瞭である。また、道路に亀裂や押し出し地形があり、随所に斜面崩落が発生している。被災時には人家61戸、地域防災計画に位置づけられた避難所1箇所、第一次緊急輸送路の国道19号に甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
37億円	4.0億円	9.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：37億円 残存価値：0億円
<b>【主な根拠】</b>	被害想定区域面積：20ha 人家：61戸 事業所：3施設 重要公共施設：3施設 国道：500m 県道：300m 町道：3500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
61	3	重要	有	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大河地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市信新町
- 2) 箇所名：大河地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地下水排除工により、地すべりを抑制する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、地下水位が高く恒常的に湧水が見られ、地すべり地形が明瞭である。また、道路構造物に亀裂や、斜面崩落が発生している。被災時には人家35戸、災害時要援護者関連施設2箇所に甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.9億円	3.5億円	1.7

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：5.9億円  
残存価値：0億円

【主な根拠】 被害想定区域面積：12.9ha  
人家：35戸  
事業所：1施設  
重要公共施設：2施設  
県道：800m  
市道：1200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
35	2	重要	有	20	その他水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	部分的	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：福島地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県下伊那郡天龍村
- 2) 箇所名：福島地区
- 3) 諸元：集水井工、アンカー工、表面排水工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業による被害防止
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、過去に幾度となく地すべり災害が発生している地域であり、再度発生した場合、天竜川沿川で最大約9ha、42戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には中学校などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	4.0億円	3.8

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：15億円  
残存価値：0億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：9ha  
人家：42戸  
村指定避難場所：1施設  
重要公共施設：2施設  
国道：300m  
町道：500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)							災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m <sup>3</sup> )	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災								
42	2	-	有	150	一級水系	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 調査、設計業務に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下の沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県東蒲原郡阿賀町
- 2) 箇所名：下の沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道49号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家48戸、国道49号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道49号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	4.8億円	2.7

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

**【内訳】** 被害防止便益：13億円  
残存価値：0.1億円

**【主な根拠】** 想定氾濫面積：20ha  
人家：48戸  
事業所：10施設  
重要公共施設：2施設  
国道：510m  
町道：3,380m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
48	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	-	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：乙吉川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市
- 2) 箇所名：乙吉川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道351号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家77戸、国道351号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道351号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	4.3億円	2.7

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：12億円 残存価値：0.07億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：2.8ha 人家：77戸 事業所：7施設 重要公共施設：3施設 国道：120m 県道：360m 市道：1,600m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
77	3	-	有	H25	-	33	有	-	有	極めて不良	極めて不良	4.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：水上川 1 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市
- 2) 箇所名：水上川 1
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道352号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家40戸、国道352号、栖吉保育園（要配慮者利用施設・指定避難所）等の被害が軽減される。また、国道352号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
32億円	2.6億円	12.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：32億円 残存価値：0.2億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：9.6ha 人家：40戸 重要公共施設：2施設 国道：350m 市道：900m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
40	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：峠沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市
- 2) 箇所名：峠沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道寺泊西山線（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家51戸、県道寺泊西山線（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、県道寺泊西山線（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
38億円	1.6億円	24.1

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：38億円  
残存価値：0.09億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：8.3ha  
人家：51戸  
事業所：1施設  
重要公共施設：2施設  
県道：250m  
市道：670m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
51	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：日尻沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県小千谷市
- 2) 箇所名：日尻沢
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道117号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家20戸、国道117号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道117号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	2.9億円	5.5

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：16億円  
残存価値：0.19億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：25ha  
人家：20戸  
事業所：2施設  
重要公共施設：2施設  
国道：396m  
市道：455m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設・重要公共施設の被災											
20	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：土口川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県小千谷市
- 2) 箇所名：土口川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道117号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家43戸、国道117号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道117号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
35億円	1.2億円	30.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：35億円 残存価値：0.06億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：15ha 人家：43戸 事業所：12施設 重要公共施設：4施設 国道：320m 県道：250m 市道：630m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
43	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	3.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：水頭川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県魚沼市
- 2) 箇所名：水頭川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道290号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家14戸、国道290号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道290号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	5.0億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：15億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：2.8ha 人家：14戸 重要公共施設：2施設 国道：260m 市道：570m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：品木沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県魚沼市
- 2) 箇所名：品木沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道352号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、国道352号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道352号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.7億円	3.4億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.7億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.3ha 重要公共施設：1施設 国道：160m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	樹生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
-	1	-	有	H23	-	-	有	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中里大門川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県十日町市
- 2) 箇所名：中里大門川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道117号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家42戸、国道117号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道117号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
48億円	4.2億円	11.5

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：48億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：7.8ha 人家：42戸 事業所：6施設 重要公共施設：2施設 国道：340m 市道：1,390m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											
42	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：澄川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市
- 2) 箇所名：澄川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道403号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家13戸、国道403号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道403号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	2.8億円	3.8

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：11億円  
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：7.2ha  
人家：13戸  
事業所：1施設  
重要公共施設：2施設  
国道：420m  
市道：500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											
13	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市
- 2) 箇所名：北山川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道253号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸、国道253号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道253号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.7億円	1.3億円	6.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：8.7億円 残存価値：0.03億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：5.3ha 人家：23戸 重要公共施設：2施設 国道：260m 市道：590m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
23	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：南沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県妙高市
- 2) 箇所名：南沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道292号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家2戸、国道292号（緊急輸送路）、浄水場等の被害が軽減される。また、国道292号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.7億円	1.1億円	3.4

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：3.7億円  
残存価値：0.03億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：4.9ha  
人家：2戸  
事業所：2施設  
重要公共施設：3施設  
国道：425m  
市道：262m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災											
2	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	28.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：筒石川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県糸魚川市
- 2) 箇所名：筒石川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道8号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家70戸、国道8号（緊急輸送路）、筒石保育園（要配慮者利用施設）等の被害が軽減される。また、国道8号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	5.0億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：17億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.0ha 人家：70戸 事業所：7施設 重要公共施設：2施設 国道：300m 市道：550m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
70	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	41.0	-	-	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：丹原川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市
- 2) 箇所名：丹原川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道8号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸、国道8号（緊急輸送路）、JR北陸本線等の被害が軽減される。また、国道8号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.9億円	2.7億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：15.7ha 人家：11戸 重要公共施設：3施設 国道：150m 市道：160m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：十二社川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県糸魚川市
- 2) 箇所名：十二社川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道8号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家59戸、国道8号（緊急輸送路）、JR北陸本線等の被害が軽減される。また、国道8号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	2.5億円	9.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：25億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：6.2ha 人家：59戸 事業所：2施設 重要公共施設：4施設 国道：271m 県道：357m 市道：892m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
59	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：矢代川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県妙高市
- 2) 箇所名：矢代川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：5.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道18号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家708戸、国道18号（緊急輸送路）、矢代保育園及び矢代小学校（要配慮者利用施設・指定避難所）等の被害が軽減される。また、国道18号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
60億円	12億円	4.8

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：60億円 残存価値：0.2億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積：200ha 人家：708戸 事業所：34施設 重要公共施設：5施設 国道：510m 県道：11,900m 市道：20,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
708	5	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：焼山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県糸魚川市
- 2) 箇所名：焼山川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道8号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家700戸、国道8号（緊急輸送路）、JR北陸本線、はやかわ保育園（要配慮者利用施設・指定避難所）、上早川公民館（指定避難所）等の被害が軽減される。また、国道8号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
264億円	14億円	19.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：264億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：400ha 人家：700戸 事業所：55施設 重要公共施設：6施設 国道：1,930m 県道：10,620m 市道：75,530m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
700	6	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：火打山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県糸魚川市
- 2) 箇所名：火打山川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：7.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道8号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家700戸、国道8号（緊急輸送路）、JR北陸本線、はやかわ保育園（要配慮者利用施設・指定避難所）、上早川公民館（指定避難所）等の被害が軽減される。また、国道8号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
47億円	14億円	3.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：47億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：400ha 人家：700戸 事業所：55施設 重要公共施設：6施設 国道：1,930m 県道：10,620m 市道：75,530m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
700	6	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：五十島地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県東蒲原郡阿賀町五十島
- 2) 箇所名：五十島地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、法枠工、アンカー工、排土工、水路工
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：五十島地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による磐越自動車道（緊急輸送路）、県道への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家118戸、磐越自動車道（緊急輸送路）、三川高齢者生きがいセンター（要配慮者利用施設）の被害が軽減される。また、磐越自動車道（緊急輸送路）、JR磐越西線（重要公共施設）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
76億円	3.3億円	22.9

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

**【内訳】** 被害防止便益：76億円  
残存価値：0.1億円

**【主な根拠】** 人家：118戸  
事業所：2施設  
重要公共施設：4施設  
高速道路：600m  
県道：1,430m  
町道：4,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
118	4	一般	有	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：朝日川地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市山古志竹沢
- 2) 箇所名：朝日川地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、法枠工、排土工、集水井工、水路工
- 4) 総事業費：0.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：朝日川地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道291号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家86戸、国道291号（緊急輸送路）、なごみ園（要配慮者利用施設）の被害が軽減される。また、国道291号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
110億円	17億円	6.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：110億円  
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 人家：86戸  
事業所：3施設  
重要公共施設：3施設  
国道：200m  
県道：630m  
市道：830m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
86	3	重要	-	-	-	H23	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：寺泊地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市寺泊
- 2) 箇所名：寺泊地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：寺泊地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道402号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家200戸、国道402号（緊急輸送路）、寺泊小学校・寺泊保育園（要配慮者利用施設）等の被害が軽減される。また、国道402号、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
198億円	2.8億円	70.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：198億円 残存価値：0.02億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：200戸 事業所：6施設 重要公共施設：3施設 国道：445m 市道：1,660m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
200	3	一般	有	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：虫野地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県魚沼市虫野
- 2) 箇所名：虫野地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：2.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：虫野地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道17号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家74戸、国道17号（緊急輸送路）、伊米ヶ崎小学校・伊米ヶ崎デイサービスセンター（要配慮者利用施設）等の被害が軽減される。また、国道17号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
81億円	4.0億円	20.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：81億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：74戸 事業所：9施設 重要公共施設：5施設 国道：340m 県道：340m 市道：1,580m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
74	5	一般	有	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的の実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：松之山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県十日町市松之山
- 2) 箇所名：松之山地区
- 3) 諸元：集水井工、集水ボーリング工、杭工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：松之山地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家7戸、県道80号線等の被害が軽減される。また、県道80号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	4.5億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：18億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：7戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 県道：400m 市道：400m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災									
7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小谷地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県十日町市松之山小谷
- 2) 箇所名：小谷地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工、杭工、床固工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：小谷地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道353号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家24戸、国道353号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道353号（緊急輸送路）、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
19億円	14億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：19億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：24戸 重要公共施設：2施設 国道：3,278m 市道：1,119m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災							
24	2	-	有	-	-	H23	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：峠地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県十日町市峠
- 2) 箇所名：峠地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、開渠工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：峠地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道403号（緊急輸送路）への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家24戸、国道403号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道403号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
51億円	23億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：51億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：24戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：875m 市道：2,565m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								避難の実績
24	2	-	有	-	-	-	-	-	有	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：木和田原地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県十日町市木和田原
- 2) 箇所名：木和田原地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、開渠工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：木和田原地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道403号（緊急輸送路）への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家23戸、国道403号（緊急輸送路）の被害が軽減される。また、国道403号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
33億円	5.2億円	6.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：33億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：23戸 事業所：2施設 重要公共施設：2施設 国道：1,200m 市道：4,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
23	2	-	有	10	その他水系	-	-	-	有	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：久木太地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県柏崎市善根
- 2) 箇所名：久木太地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、開渠工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：久木太地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による県道への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家29戸、県道252号線の被害が軽減される。また、県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
45億円	7.7億円	5.8

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：45億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：29戸 重要公共施設：2施設 県道：2,030m 市道：1,440m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
29	2	-	-	-	-	-	-	-	有	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：須川南地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市安塚区須川
- 2) 箇所名：須川南地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、開渠工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：須川南地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道403号（緊急輸送路）への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家40戸、国道403号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道403号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	9.5億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：12億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：40戸 事業所：2施設 重要公共施設：2施設 国道：400m 市道：400m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
40	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。





様式 C

箇所名：向山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市安塚区坊金
- 2) 箇所名：向山地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、水路工、法枠工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：向山地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道403号（緊急輸送路）、携帯電波塔（重要公共施設）への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家21戸、携帯電波塔（重要公共施設）等の被害が軽減される。また、また、国道403号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.5億円	1.0億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.5億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：9.6ha 人家：22戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：600m 農道：181m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(氾濫区域内)				過去の被害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度			国策等の有無		地域の協力体制		災害被害の程度		
保全人家戸数	重要公共的施設	重要産業利活用施設	避難場所道路	河川への流入土砂量(千m <sup>3</sup> )	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の被害概要				避難の実態	増すべり地帯の有無	増すべりの危険度	増すべりの高さ	関連事業の有無	防災計画の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の数	災害被害者数								
22	2	-	有	448	一級水害	1988	-	-	-	-	-	明確	明確	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：他屋ノ上地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市名立区名立小泊
- 2) 箇所名：他屋ノ上地区
- 3) 諸元：集水井、横ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：他屋ノ上地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道8号（緊急輸送路）への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家88戸、国道8号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道8号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
158億円	3.5億円	45.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：158億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：88戸 事業所：3施設 重要公共施設：2施設 国道：496m 市道：945m
	等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

被害発生時の影響(被災区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					被害発生の際			国土の協力体制		災害被害の状況		
保全人家戸数	重要公共的施設	重要産業利用施設	避難場所	河川への流入土砂量(千m <sup>3</sup> )	河川の種別	過去の被害発生年	過去10年間の被害履歴				地すべり地帯の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの急峻	関連事業の有無	防災関係の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所等公表の有無
							人的被害	最大被害戸数	重要公共的施設の被害	被害者数							
66	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：十菅平地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市名立区名立大町
- 2) 箇所名：十菅平地区
- 3) 諸元：集水井工、横孔ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：4.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：十菅平地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による北陸自動車道・国道8号（緊急輸送路）、上越市名立区総合事務所（重要公共施設）への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家230戸、国道8号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、北陸自動車道・国道8号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
171億円	3.9億円	43.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：171億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：230戸 事業所：9施設 重要公共施設：4施設 高速道路：620m 国道：620m 県道：590m 市道：3500m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(被災区域)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度			浸水被害の有無	地域の備え体制		防災計画の有無		
被災人家戸数	重要公共施設	重要産業有用施設	避難場所確保	河川への流入土砂量(千m <sup>3</sup> )	河川の種別	直近の災害		過去10年間の災害履歴			避難の実績	地すべり地砂の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの発現	調査事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の体制	危険箇所情報等の公表の有無
						発生年	人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の数	災害被害者数								
230	4	-	有	111	二級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鳥屋・倉下地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県妙高市長沢
- 2) 箇所名：鳥屋・倉下地区
- 3) 諸元：法枠工+鉄筋挿入工，横孔ボーリング工，水路工，床固工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：鳥屋・倉下地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道292号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家11戸、国道292号等の被害が軽減される。また、国道292号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	3.5億円	3.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.6ha 人家：11戸 公共施設：3施設 国道：146m 市道：430m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生の危険度			同級水準の有無	地域の協力体制	災害情報の提供				
健全人や戸数	重要公共的施設	重要産業利便施設	避難場所確保	河川への流入土砂量(千m <sup>3</sup> )	河川の標高	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				浸水の範囲	地すべり地影の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	調査履歴の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	浸水被害情報等の伝達の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設等の被害	資産被害の被害								
11	1	-	有	30	一般水渠	H30	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：青ぬけ地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県糸魚川市小滝
- 2) 箇所名：青ぬけ地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工、土留工、床固工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：青ぬけ地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道148号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家55戸の被害が軽減される。また、国道148号（緊急輸送路）、JR大系線（重要公共施設）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
49億円	43億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：49億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：60ha 人家：55戸 事業所：6施設 重要公共施設：2施設 国道：4300m 市道：1100m 鉄道：JR大系線 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(氾濫区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関係者の有無	地域の協力体制		関係機関の存在	
保全人等戸数	重要公共施設	重要建築物	避難場所	河川への流入土砂量(千m <sup>3</sup> )	河川の種別	過去の被害発生年	過去10年間の被害概要				地すべり地帯の有無	地すべり地帯の種別	地すべり地帯の状況	関係者の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所等公表の有無
							人的被害	重大施設被害	重要公共施設被害	被害総額							
66	2	-	有	700	一級水系	H28	-	-	-	-	明確	明確	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：野積川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県富山市八尾町東葛坂～獵師ヶ原
- 2) 箇所名：神通川水系野積川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.3 億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。

2) 必要性：

・野積川は、上流の山腹の風化が著しく、大正3年豪雨を始め、出水により幾度となく土砂が流失しており、これまで整備を進めてきたが、土砂整備率は44%と未だ不十分である。また中下流においては、河床低下が進行しており、護岸基礎が露出している区間では、早急な対策の必要がある。今後豪雨発生の際には、第2次緊急確保路線である国道472号を始めとして、下流の人家、公共施設に多大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1.3 億円	6.4 億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1.3 億円  
 残存価値：0.05 億円

【主な根拠】 想定氾濫面積 19ha、人家 123 戸、  
 重要公共施設 2 施設、国道880m、県道310m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
123	2	-	有	H16	-	-	-	-	-	不良	-	3.7	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：百瀬川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県南砺市利賀村上百瀬
- 2) 箇所名：神通川水系百瀬川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：6.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：

・本箇所の下流域には、人家54戸、国道3500m、県道3800m、市道1800m等など、川沿いに人家や施設があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。また、土砂流出による河床上昇で、河川の氾濫、浸水被害、国道の通行止めが平成11年に発生しており、新たな土砂の流出により、同様の被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.4 億円	5.6 億円	2.5

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：1.4 億円  
残存価値：0.28 億円

【主な根拠】 人家54戸、重要公共施設3施設  
国道：3500m、県道：3800m、市道：1800m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
54	3	重要	有	-	-	-	-	-	不良	不良	1.9	-	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：谷内谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県南砺市利賀村上百瀬
- 2) 河川名：神通川水系谷内谷
- 3) 諸元：堆積工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1. 2 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該流域では、平成29年1月に2度の山腹崩壊により流出した5万m<sup>3</sup>を超える大量の土砂が溪床部に堆積している状況にあり、豪雨時や融雪時に再滑動した場合、さらなる人家への被害拡大及び県道へ被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
24 億円	21 億円	1. 2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：23 億円  
残存価値：1.3 億円
- 【主な根拠】 人家5戸、重要公共施設1施設、県道310m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
5	1	-	-	H29	-	9	-	-	有	極めて不良	極めて不良	4.4	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：二上（3）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県高岡市二上
- 2) 河川名：小矢部川水系二上
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。

2) 必要性：

- ・現状の危険性：当溪流は、土石流危険溪流（I-501）であり、平均溪床勾配が約1/2と急流である。溪床には不安定土砂や倒木が堆積しているため、土石流が発生した場合、直下の人家34戸や第3次緊急通行確保路線である県道等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B/C）
27億円	1.1億円	23.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	人家34戸、重要公共施設2施設、県道215m、市道634m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
34	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	22.6	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：二上（２）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県高岡市二上
- 2) 河川名：小矢部川水系二上
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 2 億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。

2) 必要性：

- ・当溪流は、土石流危険溪流（I－500）であり、平均溪床勾配が約1／2と急流である。溪床には不安定土砂や倒木が堆積しているため、土石流が発生した場合、直下の人家18戸や第3次緊急通行確保路線である県道等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.4 億円	1.4 億円	10.3

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：1.4 億円 残存価値：0.1 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家18戸、重要公共施設2施設、 県道150m, 市道274m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	27.8	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計業務に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県高岡市西広谷
- 2) 河川名：小矢部川水系山川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：

・当溪流は、土石流危険溪流（I-480）であり、平均溪床勾配が約1/7.9と急流である。溪床には不安定土砂や倒木が堆積しているため、土石流が発生した場合、地域防災計画で指定されている避難箇所の旧西広谷小学校をはじめ、直下の人家2戸、県道・西広谷浄化センター等の公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.2億円	1.1億円	7.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.06億円
【主な根拠】	人家2戸、避難箇所1箇所、重要公共施設2施設 県道190m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
2	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	7.2	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：打尾川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県南砺市樋瀬戸
- 2) 河川名：小矢部川水系打尾川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当箇所は、南砺市中央部に位置する流域面積19.4km<sup>2</sup>の溪流である。平成20年7月の豪雨により土砂が流出し、平行している県道に土砂が流出するとともに、河床に大量の土砂が堆積している。また、溪岸や支川も荒廃しており、豪雨が発生した際には、土石流となり下流の人家や道路に流出し、甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.1億円	3.3億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	人家21戸、重要公共施設2施設、 県道2000m、市道444m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全本数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
21	2	-	-	H20	-	-	有	-	-	不良	不良	1.7	-	-	-	協力が得られる	-	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：池川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県南砺市城端
- 2) 河川名：小矢部川水系池川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・平成20年7月の集中豪雨により土砂洪水が発生し、下流域の人家で床上床下浸水、数カ所に及ぶ護岸欠損、耕地への土砂流入を引き起こし、幹川の山田川に流れ込んだ。今後の豪雨による土砂災害の発生で、再び市街地に被害が及ぶ恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
60億円	26億円	2.3

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：60億円 残存価値：0.38億円
<b>【主な根拠】</b>	人家51戸、重要公共施設2施設、県道50m 市道721m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
51	2	-	有	H20	-	56	-	-	有	不良	不良	-	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：太美谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県南砺市太美
- 2) 箇所名：小矢部川水系太美谷
- 3) 諸元：砂防堰堤、堆積工、溪岸保全工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均河床勾配が約1/7と急流であり、流域内には倒木や不安定な土砂が多量に堆積している。豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や県道金沢湯涌福光線、小矢部川第二発電所等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.5億円	4.3億円	3.4

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：1.4億円 残存価値：0.26億円
<b>【主な根拠】</b>	人家3戸、重要公共施設3施設、県道196m、市道338m 発電所1箇所 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	3	-	-	H20	-	-	有	-	-	不良	不良	8.1	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：後谷（２）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県小矢部市後谷
- 2) 箇所名：小矢部川水系後谷（２）
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/4と急流であり、流域内には倒木や不安定な土砂が多量に堆積している。豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や国道471号、あいの風とやま鉄道、北陸新幹線等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.7億円	2.2億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.7億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	想定氾濫面積3.9ha、人家10戸、重要公共施設3施設 国道200m、あいの風とやま鉄道230m、北陸新幹線150m 農道等380m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：田川谷内川（2）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県小矢部市田川
- 2) 箇所名：小矢部川水系田川谷内川（2）
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2. 1 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約 1 / 4 と急流である。流域内には流木や不安定な土砂が多量に堆積している。豪雨により土石流が発生すると、下流の人家 11 戸、緊急通行確保路線である県道に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
9. 9 億円	2. 3 億円	4. 3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：9. 9 億円  
 残存価値：0. 1 5 億円  
 【主な根拠】 想定氾濫面積4.3ha、人家11戸、重要公共施設2施設  
 県道180m、市道38m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	16.4	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：内山事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県小矢部市内山
- 2) 箇所名：小矢部川水系内山
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当箇所は、土石流危険溪流であり、流域内に流木や不安定土砂が大量に堆積しており、土石流が発生すると下流の人家、高速道路等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1. 9億円	1. 2億円	1. 5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1. 8億円 残存価値：0. 1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積3.9ha、人家1戸、重要公共施設2施設 北陸自動車道240m、市道150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
1	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	21.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：下横尾谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県朝日町横尾
- 2) 溪流名：木流川水系下横尾谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・本溪流は土石流危険溪流（I-526）であり、平均溪床勾配が約1/4と急流である。溪流内では表層崩壊が発生しており、溪床部には不安定土砂や流木が堆積している。このため、集中豪雨による土石流が発生する危険性が高く、当該地区の人家・公民館、並びに第1次緊急確保路線でもある国道8号、鉄道等が被災する恐れがあり、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B/C）
1.7億円	2.2億円	7.9

**便益（B）の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：1.7億円  
 残存価値：0.14億円

【主な根拠】 想定氾濫面積5.7ha、人家22戸、重要公共施設3施設  
 国道275m、町道236m、鉄道310m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	3	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：石谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県朝日町南保
- 2) 溪流名：小川水系石谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：

・当箇所は、土石流危険溪流であり、平均溪床勾配が約8度と急流である。事業区域では、表層崩壊が発生し、溪床部には不安定土砂や流木が堆積しており、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や県道山崎泊線などの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4. 5億円	3. 2億円	1. 4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：3. 8億円 残存価値：0. 7億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積4.2ha、人家4戸、重要公共施設2施設、 県道190m、県道橋1基 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：内生谷西沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県黒部市内生谷
- 2) 溪流名：片貝川水系内生谷西沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当箇所は、土石流危険溪流であり、平均溪床勾配が約8度と急流である。事業区域では、表層崩壊が発生し、溪床部には不安定土砂や流木が堆積しており、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や県道福平石田線、公民館などの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
35億円	2.2億円	15.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：35億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積11.5ha、人家38戸 重要公共施設2施設、県道390m、市道323m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
38	2	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：寺谷敷谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県黒部市尾山
- 2) 溪流名：片貝川水系寺谷敷谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当箇所は、土石流危険溪流であり、平均溪床勾配が約14度と急流である。事業区域では、表層崩壊が発生し、溪床部には不安定土砂や流木が堆積しており、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や県道福平石田線、避難所などの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1.2億円	2.2億円	5.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：1.2億円 残存価値：0.13億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積0.25ha、人家10戸、重要公共施設3施設 県道195m、市道191m、事業所1施設等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所・橋等公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：浦谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県魚津市蛇田
- 2) 箇所名：片貝川水系浦谷川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当箇所は、土石流危険溪流であり、平均溪床勾配が約10度と急流である。事業区域では、平成26年7月に法面崩壊から土砂が流出し、宅地敷地内まで土石流が流入するなど甚大な被害が生じており、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や県道福平経田線等の公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1.3億円	1.4億円	9.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1.3億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	氾濫想定面積2.1ha、人家23戸、重要公共施設2施設 県道155m、市道182m、農道243m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
23	2	-	有	H26	-	-	-	-	-	不良	-	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県滑川市菟輪
- 2) 箇所名：早月川水系西谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：

・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約14度と急流である。事業区域では、H14年8月には山腹崩壊から土砂が流出し、上水道施設が土石流による埋没等の甚大な被害が生じており、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や県道菟輪滑川インター線、上水道施設、指定避難所、指定緊急避難場所などの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.5億円	3.4億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積8.5ha、人家3戸、重要公共施設3施設 県道200m、市道380m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	3	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：片地事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県中新川郡上市町片地
- 2) 河川名：上市川水系片地
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：

・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均溪床勾配が約8度と急流である。事業区域では、表層崩壊が発生し、溪床部には不安定土砂や流木が堆積しており、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や県道極楽寺郷柿沢線、上水道配水施設、公民館などの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.1億円	2.0億円	1.5

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：3.0億円 残存価値：0.08億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積6.7ha、人家5戸、重要公共施設4施設、 県道270m、町道505m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工の事業推進

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上坂谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県中新川郡上市町湯上野
- 2) 河川名：上市川水系上坂谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.7 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・砂防設備が整備されていないことから、土砂氾濫時には下流での被害が生じる恐れがある下流域には人家7戸、県道極楽寺湯神子線や、体育館などの公共施設があり、豪雨により土石流が発生すると甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.9 億円	2.0 億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.8 億円 残存価値：0.04 億円
【主な根拠】	氾濫想定面積10.6ha、人家7戸、重要公共施設2施設 県道350m、町道760m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.7	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下嵐谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県中新川郡立山町柘津
- 2) 河川名：白岩川水系下嵐谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が1/2.1~1/16.7と急流である。流域内では表層崩壊が発生し、渓流の広範囲で渓岸浸食が生じている。豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や県道松倉宮路線、老人ホームなどの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.6億円	3.3億円	1.4

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：4.4億円  
残存価値：0.21億円

【主な根拠】 想定氾濫面積2.8ha、人家4戸、重要公共施設2施設  
県道235m、町道210m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	2	一般	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.1	低い	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：石戸前谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県氷見市柿谷
- 2) 箇所名：上庄川水系石戸前谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.9 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・本流域は土石流危険渓流であり、渓床には不安定土砂が堆積し、また溪岸浸食が著しく、土砂災害が発生しやすい状態となっている。本箇所の下流域には氷見市柿谷集落があり、豪雨により土石流が発生した場合、直下の人家25戸及び避難路である県道柿谷池田線等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13 億円	3.6 億円	3.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13 億円 残存価値：0.7 億円
【主な根拠】	人家25戸、耕地2.2ha、重要公共施設2施設 県道185m、市道830m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
25	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	4.8	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：雑穀谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県中新川郡立山町芦峯寺
- 2) 河川名：常願寺川水系雑穀谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：

・本溪流は平均溪床勾配が約1/5と急流であり、山腹の風化が著しく、溪床には不安定な土砂が多量に堆積し、出水により幾度となく土砂が流出している。豪雨発生の際には、称名滝へのアクセスルートである県道富山上滝立山線をはじめ、下流の富山平野の人家2,580戸や公共施設等（富山市上滝地内）に多大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
54億円	18億円	3.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：54億円 残存価値：0.7億円
<b>【主な根拠】</b>	人家2,580戸、重要公共施設29施設 県道13,000m、鉄道4,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
2580	29	重要	有	-	-	-	-	-	不良	不良	4.1	-	実施中	実施中	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大岩川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県中新川郡上市町大岩
- 2) 河川名：白岩川水系大岩川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.5 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：

本溪流は土石流危険溪流（I）に指定されており、平均溪床勾配が1/10と急流である。溪岸侵食が著しく、河床には有害な土砂や流木が堆積している。土石流が発生した場合、下流の人家や県道宇奈月大沢野線や町道、郵便局などの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
9.2 億円	3.8 億円	2.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：9.2 億円 残存価値：0.12 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家22戸、田畑1.4ha、重要公共施設9施設 県道430m、町道840m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	9	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.7	-	-	実施中	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工の事業推進

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小豆谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県中新川郡立山町芦峯寺
- 2) 河川名：常願寺川水系小豆谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：4.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する。
- 2) 必要性：

・当該溪流は平均溪床勾配が約1/5と急流でとなっており、流域内には流木や不安定な土砂が多量に堆積している。土石流が発生した場合、指定避難所となっている旧立山芦峯小学校や、第2次緊急通行確保路線となっている県道富山立山公園線等に甚大な被害を生じる恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.1億円	2.5億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.07億円
<b>【主な根拠】</b>	想定氾濫面積7.1ha、人家1戸 重要公共施設1施設、県道157m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
1	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	7.6	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：諏訪町地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県富山市八尾町諏訪町
- 2) 箇所名：諏訪町地区
- 3) 諸元：法面工、地下水排除工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり発生を抑止
- 2) 必要性：
  - ・地区内では、近年湧水、民家基礎等の変状が見受けられ、地すべりの発生が懸念される箇所であることから、集落と道路等を保全するため、早急に地すべり対策を行い、住民の安全を確保する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10.0億円	4.7億円	2.1

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：10.0億円

【主な根拠】 地すべり被害軽減戸数：16戸  
地すべり被害軽減道路延長：国道50m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m <sup>3</sup> )	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
16	1	-	有	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 法面工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：北山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県富山市山田北山
- 2) 箇所名：北山地区
- 3) 諸元：アンカー工、法枠工
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり発生を抑止
- 2) 必要性：
  - ・平成23年度に斜面崩壊が発生している過去があり、平成23年度より対策工を進めているが、依然として不安定な状態であり、今後も継続して地すべり対策を行い、住民の安全を確保する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	6.1億円	1.9

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：12億円

【主な根拠】 地すべり被害軽減戸数：12戸  
 地すべり被害軽減道路延長：県道600m, 市道300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
12	2	-	有	-	一級水系	H23	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 アンカー工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：長坂地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県氷見市長坂
- 2) 箇所名：長坂地区
- 3) 諸元：地下水排除工、抑止工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり発生を抑止
- 2) 必要性：
  - ・当該地区は、平成13年度に一度概成したが平成23年9月に再滑動を確認した。近年2箇所のブロック(B1, H2)において、路面クラックなど顕著な変状が発生しており、人家4戸、県道50mへの被害が想定される地すべり災害発生の高危険性があるため、早急に対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.2億円	1.9億円	2.2

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：4.2億円

【主な根拠】 地すべり被害軽減戸数：4戸  
 地すべり被害軽減道路延長：県道50m, 市道150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の高危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m <sup>3</sup> )	河川の種別	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
4	3	-	-	-	-	H25	-	-	有	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 抑止杭工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。





様式 C

箇所名：吉野下川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県白山市
- 2) 箇所名：吉野下川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約3.1ha、及び避難所となっている体育館が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている国道157号のほか北陸電力の高圧送電用の鉄塔などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.6億円	1.9億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.5億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：0戸 土砂災害による被害軽減面積：3.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
-	3	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	26.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：三坂中事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県白山市
- 2) 箇所名：三坂中
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約3.0ha、人家4戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている国道360号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.6億円	1.9億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.5億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：4戸 土砂災害による被害軽減面積：3.0ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	1	-	有	H26	-	-	有	-	-	極めて不良	極めて不良	6.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：三坂下事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県白山市
- 2) 箇所名：三坂下
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約1.5ha、人家4戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている国道360号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.1億円	1.8億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.0億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：4戸 土砂災害による被害軽減面積：1.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	1	-	有	H26	-	-	有	-	極めて不良	極めて不良	6.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に新規着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：犀川GB（高尾川）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県金沢市
- 2) 箇所名：犀川GB（高尾川）
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約7.1ha、人家77戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている主要地方道金沢小松線のほか24時間滞在型の要配慮者利用施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.2億円	2.6億円	35.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：77戸 土砂災害による被害軽減面積：7.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
77	2	重要	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	3.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：袋板屋川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県金沢市
- 2) 箇所名：袋板屋川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約5.4ha、人家24戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている主要地方道金沢湯涌福光線のほか避難所にもなっている小学校などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
30億円	1.8億円	16.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：30億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：24戸 土砂災害による被害軽減面積：5.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
24	3	一般	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	4.3	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事中道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：本土寺川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県鹿島郡中能登町
- 2) 箇所名：本土寺川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約14.1ha、人家65戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている主要地方道七尾羽咋線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
59億円	2.7億円	21.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：59億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：65戸 土砂災害による被害軽減面積：14.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
65	2	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に新規着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小江添沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県羽咋郡志賀町
- 2) 箇所名：小江添沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：0.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約8.8ha、人家5戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている主要地方道輪島富来線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.8億円	6.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：5戸 土砂災害による被害軽減面積：8.8ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
5	2	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	18.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤本体完成予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：此木 2 号事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県鳳珠郡穴水町
- 2) 箇所名：此木 2 号
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約 2.1ha、人家 15 戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている主要地方道七尾輪島線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15 億円	2.6 億円	5.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15 億円 残存価値：0.2 億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：15 戸 土砂災害による被害軽減面積：2.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
15	1	-	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	2.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：波並 2 号事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県鳳珠郡能登町
- 2) 箇所名：波並 2 号
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：4.1 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約 2.6ha、人家 18 戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている国道 249 号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
23 億円	4.3 億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23 億円 残存価値：0.2 億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：18 戸 土砂災害による被害軽減面積：2.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
18	2	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	5.3	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宅田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県輪島市
- 2) 箇所名：宅田川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約0.7ha、人家17戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、国道249号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	2.7億円	5.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：13億円  
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 土砂災害による被害軽減戸数：17戸  
土砂災害による被害軽減面積：0.7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	2	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	4.4	未整備	実施中	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：土口川 2 号事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県珠洲市
- 2) 箇所名：土口川 2 号
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進
- 2) 必要性：

当該地域は、土石流が発生した場合、最大約 2.1ha、人家 4 戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている国道 249 号や避難所でもある小中学校などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
31 億円	1.4 億円	21.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：30 億円 残存価値：0.1 億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：4 戸 土砂災害による被害軽減面積：2.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
4	3	一般	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	10.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤本体完成予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：泥ノ木事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県珠洲市
- 2) 箇所名：泥ノ木
- 3) 諸元：横ボーリング工、集水井工、法枠工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する。
- 2) 必要性：
  - ・本地区は人家6戸、主要地方道珠洲穴水線等が存在する。
  - ・当該地区は平成14年に対策工事が完了したが、平成29年に人家基礎部に亀裂が発生するといった、地すべりの兆候が確認されている。
  - ・地すべりにより、県道が寸断されれば、地域住民の安全確保も困難となる。
  - ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により下流の河川構造物への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.4億円	2.2億円	3.8

<p><b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b></p> <p>【内訳】 被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.1億円</p> <p>【主な根拠】 土砂災害による被害軽減戸数：6戸 土砂災害による被害軽減面積：16.3ha</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
6	2	-	-	50	二級水系	H29	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある



様式 C

箇所名：桑島事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県白山市
- 2) 箇所名：桑島
- 3) 諸元：横ボーリング工、集水井工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する。
- 2) 必要性：
  - ・本地区は人家40戸、国道157号（第2次緊急輸送道路）、要配慮者利用施設（24時間滞在型）、一級河川手取川が存在する。
  - ・当該地区は平成17年に対策工事が完了したが、平成26年8月の豪雨により地盤が緩み、擁壁の亀裂や集水井の変状が発生するなど、地すべりの兆候が現れ始めた。
  - ・当該地区はダムによる水没集落の移転地となっており、住宅、国道157号及び下流の手取川ダム本体にも、地すべりによる被害が及ぶ危険が予想される
  - ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、下流の河川構造物への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
24億円	2.4億円	10.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：24億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：40戸 土砂災害による被害軽減面積：91.7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災								
40	1	重要	有	50	一級水系	H26	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：松尾事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県七尾市
- 2) 箇所名：松尾
- 3) 諸元：横ボーリング工、法面工
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する。
- 2) 必要性：
  - ・本地区は人家12戸、二級市道東湊150号線（避難路）が存在する。
  - ・平成30年8月の豪雨により斜面崩壊が発生し、人家付近に崩土が堆積した。
  - ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.4億円	8.3

<p><b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b></p> <p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.1億円</p> <p>【主な根拠】 土砂災害による被害軽減戸数：12戸 土砂災害による被害軽減面積：15.9ha</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想沁区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
12	1	-	有	50	その他水系	H30	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：石休場事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県輪島市
- 2) 箇所名：石休場
- 3) 諸元：横ボーリング工、水路工、土留工、集水井工
- 4) 総事業費：0.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する。
- 2) 必要性：
  - ・本地区は人家34戸、市道石休場1号線（避難路）が存在する。
  - ・平成23年7月に1部のブロックにおいて地すべりが発生し、保全人家脇の法面が崩壊し人家の土間コンクリートが被災したことをはじめ、他ブロックにおいても地すべりの兆候が見られる
  - ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.7億円	2.7億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：8.6億円  
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 土砂災害による被害軽減戸数：34戸  
土砂災害による被害軽減面積：17.9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設の被災								
34	1	-	有	50	その他水系	H23	-	1	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中斉事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県鳳珠郡能登町
- 2) 箇所名：中斉
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：0.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する。
- 2) 必要性：
  - ・本地区は人家10戸、第1次緊急輸送道路である主要地方道内浦柳田線が存在する。
  - ・平成29年4月、Cブロックにおいて地すべり性の変状が発生し、地すべりブロック末端の町道、土間Coが被災し、法面崩壊などの地すべりの兆候が認められるようになった。
  - ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.6億円	1.2億円	3.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：10戸 土砂災害による被害軽減面積：8.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
10	1	-	有	50	その他水系	H29	-	1	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中平事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県羽咋郡志賀町
- 2) 箇所名：中平
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する。
- 2) 必要性：
  - ・本地区は保全対象に人家15戸、主要地方道輪島富来線（第3次緊急輸送路）、二級河川富来川、町指定避難場所の裨造研修センターが存在する。
  - ・平成26年8月17日の豪雨により、ブロック端部の法面崩壊が多く発生するなど、地すべり性の変状が見られた。
  - ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.8億円	3.8億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	土砂災害による被害軽減戸数：15戸 土砂災害による被害軽減面積：19.0ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災								
15	1	-	有	50	二級水系	H26	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：東山事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県輪島市
- 2) 箇所名：東山
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、法枠工、アンカー工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する。
- 2) 必要性：
  - ・本地区は保全対象に本地区は保全対象に人家19戸、避難路である一級市道小田屋東山里線などが存在する。
  - ・平成26年6月以降、複数のブロックにおいて、人家付近の法面の亀裂及び土間コンクリートの亀裂など再び地すべりの兆候が認められるようになった。
  - ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.0億円	3.6億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：5.9億円  
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 土砂災害による被害軽減戸数：19戸  
土砂災害による被害軽減面積：38.2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生日	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
19	1	-	有	50	その他水系	H26	-	1	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北河内事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県鳳珠郡能登町
- 2) 箇所名：北河内
- 3) 諸元：集水井工、集排水ボーリング工、水路工、土留工
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する。
- 2) 必要性：
  - ・本地区は保全対象に人家20戸、主要地方道五十里深見線、二級河川河内川が存在する。
  - ・平成23年9月の台風により斜面崩壊が発生した。
  - ・直下に県道及び二級河川が存在し、地すべりの移動土塊が河川を閉塞した場合、上下流域への甚大な被害を及ぼすことが懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	2.0億円	9.3

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：18億円 残存価値：0.1億円
<b>【主な根拠】</b>	土砂災害による被害軽減戸数：20戸 土砂災害による被害軽減面積：24.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
20	1	-	-	50	二級水系	H23	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上麦口事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県小松市
- 2) 箇所名：上麦口
- 3) 諸元：擁壁工、法面工
- 4) 総事業費：0.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、土砂崩落が発生した場合、最大0.9ha、人家10戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内に、緊急輸送道路であり避難路にも指定されている国道360号が存在し、これが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.3億円	1.2億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.2億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：10戸 土砂災害による被害軽減面積：0.9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
10	1	-	有	H28	-	-	-	-	有	53	37	凸状	-	-	崩積土	常時	生育状況が不良	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：比良事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県穴水町
- 2) 箇所名：比良
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、土砂崩落が発生した場合、最大0.8ha、人家20戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内に、緊急輸送道路に指定されている国道249号や一般県道鮭尾比良線、市道が存在し、これらが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.2 億円	5.2 億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 1.2 億円 残存価値： 0.2 億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数： 20 戸 土砂災害による被害軽減面積： 0.8 ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバークラングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
20	3	-	有	-	-	-	-	-	-	41	81	谷地形	明瞭	-	強風化岩	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：杉平3号事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県輪島市
- 2) 箇所名：杉平3号
- 3) 諸元：擁壁工、法面工
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、土砂崩落が発生した場合、最大1.0ha、人家13戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内に、緊急輸送道路に指定されている主要地方道七尾輪島線が存在し、これが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.5億円	1.6億円	4.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 6.2億円 残存価値： 0.3億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数： 13戸 土砂災害による被害軽減面積： 1.0ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設	災害弱者施設													
13	1	-	有	H23	-	-	-	-	21	62	-	明瞭	-	強風化岩	-	生育状況が不良	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：馬渡事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県珠洲市
- 2) 箇所名：馬渡
- 3) 諸元：擁壁工、法面工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、土砂崩落が発生した場合、最大5.2ha、人家16戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内に、緊急輸送道路に指定されている珠洲市道56-1号線（珠洲道路）が存在し、これが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	6.6億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 8.1億円 残存価値： 0.2億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数：16戸 土砂災害による被害軽減面積：5.2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設	災害弱者施設													
16	1	-	有	-	-	-	-	-	-	35	40	凸状	明瞭	-	崩積土	-	生育状況が不良	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：真浦 2 号事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県珠洲市
- 2) 箇所名：真浦 2 号
- 3) 諸元：落石対策工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、土砂崩落が発生した場合、最大5.0ha、人家6戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内に、緊急輸送道路かつ避難路にも指定されている国道 249号が存在し、これが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4. 5 億円	1. 8 億円	2. 5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 4. 4 億円 残存価値： 0. 1 億円
【主な根拠】	土砂災害による被害軽減戸数： 6 戸 土砂災害による被害軽減面積： 5. 0 ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーババーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
6	1	-	有	-	-	-	-	-	95	88	凸状	明瞭	有	軟岩	-	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 落石対策工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：志津北谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県海津市南濃町
- 2) 箇所名：志津北谷
- 3) 諸元：砂防堰堤2基
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積約1.9km<sup>2</sup>、約272戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域には、地域防災計画に位置付けられている避難所や県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
223億円	4.2億円	52.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：222億円 残存価値：0.25億円
【主な根拠】	人家：272戸 重要公共施設：2施設 県道：349m 市道：7,108m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
272	2	重要	有	—	—	—	—	—	不良	不良	5.0	低い	—	—	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上ノ谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県大垣市上石津町
- 2) 箇所名：上ノ谷
- 3) 諸元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、平成24年9月の豪雨が再度発生した場合、下流流域面積0.10km<sup>2</sup>、約8戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.3億円	4.1億円	1.5

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：6.2億円  
残存価値：0.13億円

【主な根拠】 人家：8戸  
重要公共施設：1施設  
県道：217m  
市道：188m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
8	1	-	有	H24	-	2	有	-	有	-	-	26.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：滝根谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県大垣市上石津町
- 2) 箇所名：滝根谷
- 3) 諸元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、平成24年9月の豪雨が再度発生した場合、下流流域面積0.10km<sup>2</sup>、約16戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.5億円	4.3億円	2.2

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：9.4億円  
残存価値：0.14億円

【主な根拠】 人家：16戸  
県道：310m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	1	-	有	H24	-	2	有	-	有	不良	不良	18.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 亀野谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置： 岐阜県美濃市松森
- 2) 箇所名： 亀野谷
- 3) 諸 元： 砂防堰堤1基、溪流保全工
- 4) 総事業費： 1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的： 土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・ 当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積約0.10km<sup>2</sup>、約98戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には、東海北陸道、長良川鉄道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
73億円	1.8億円	39.8

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：73億円 残存価値：0.14億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：98戸 鉄道：315m 市道：1,725m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
98	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：寺洞事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県関市下之保
- 2) 箇所名：寺洞
- 3) 諸元：堰堤工1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積約0.187km<sup>2</sup>、約19戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には、地域防災計画に位置付けられている避難所や県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	1.5億円	12.1

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：18億円  
残存価値：0.12億円

【主な根拠】 人家：19戸  
重要公共施設：2施設  
県道：280m  
市道：530m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
19	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	-	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寺ヶ洞事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県郡上市八幡町
- 2) 箇所名：寺ヶ洞
- 3) 諸元：堰堤工1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積0.32km<sup>2</sup>、約4戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害のおそれのある区域には、地域防災計画に位置付けられている避難所や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.0億円	3.1億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.05億円 残存価値：0.18億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：205m 市道：405m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	2	-	有	-	-	-	-	-	-	-	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中河原谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県郡上市白鳥町
- 2) 箇所名：中河原谷
- 3) 諸元：堰堤工1基
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨により土砂災害が発生した場合、下流流域面積0.02km<sup>2</sup>、約7戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には、地域防災計画に位置付けられている避難所や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	1.7億円	7.5

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：13.0億円  
残存価値：0.11億円

【主な根拠】 人家：7戸  
重要公共施設：2施設  
国道：240m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	-	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：蓮原川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県郡上市白鳥町
- 2) 箇所名：蓮原川
- 3) 諸元：堰堤工1基
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積6.15km、約8戸の家屋が浸水するおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には、国道、鉄道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.0億円	2.6億円	3.1

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：8.0億円  
残存価値：0.11億円

【主な根拠】 人家：8戸  
重要公共施設：2施設  
国道：200m  
鉄道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	有	-	-	-	-	-	-	-	12.0	低い	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高垣洞事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県郡上市八幡町
- 2) 箇所名：高垣洞
- 3) 諸元：堰堤工1基
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積0.04km、約108戸の家屋が浸水するおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には、地域防災計画に位置付けられている避難所や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
96億円	3.4億円	28.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：96億円  
残存価値：0.20億円
- 【主な根拠】 人家：108戸  
重要公共施設：2施設  
国道：142m  
市道：629m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
108	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	-	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 広島上谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： 岐阜県加茂郡白川町
- 2) 箇所名： 広島上谷
- 3) 諸元： 堰堤工1基
- 4) 総事業費： 2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的： 土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・ 当該地域は、豪雨等により土砂災害が再度発生した場合、下流流域面積0.35km<sup>2</sup>、約12戸の家屋が浸水するおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には、国道や鉄道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	2.1億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益： 11億円  
残存価値： 0.14億円
- 【主な根拠】 人家： 12戸  
国道： 52m  
鉄道： 70m  
市道： 910m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	2	-	有	-	-	-	-	-	-	-	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：黒田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県中津川市阿木
- 2) 箇所名：黒田川
- 3) 諸元：堰堤工2基
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積1.7km<sup>2</sup>、約12戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には、国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.8億円	3.6億円	2.2

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：7.6億円  
残存価値：0.20億円

【主な根拠】 人家：12戸  
国道：740m  
市道：830m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	1	-	有	-	-	-	-	-	-	-	11.0	未整備	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：コブトチ谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県下呂市小坂町
- 2) 箇所名：コブトチ谷
- 3) 諸元：堰堤工1基
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積0.16km、約14戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内は、防災拠点や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
27億円	2.7億円	10.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：27億円 残存価値：0.19億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：14戸 重要公共施設：2施設 県道：221m 市道：352m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	2	-	有	H23	-	6	有	-	有	-	-	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量・地質調査・設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：新田洞谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県高山市荘川町
- 2) 箇所名：新田洞谷
- 3) 諸元：堰堤工2基
- 4) 総事業費：4.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積約1.25km<sup>2</sup>、約12戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には、地域防災計画に位置付けられている避難所や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	4.5億円	3.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.27億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：2施設 県道：2,221m 市道：1,385m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	2	-	有	-	-	-	-	-	-	-	20.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：洞野川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県郡上市明宝大谷
- 2) 箇所名：洞野川
- 3) 諸元：堰堤工1基
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積2.57km<sup>2</sup>、約7戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には地域防災計画に位置付けられている避難所や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	3.7億円	4.6

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：27億円  
 残存価値：0.21億円

【主な根拠】 人家：7戸  
 重要公共施設：2施設  
 国道：64m  
 市道：506m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	-	13.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：洞ノ口谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県郡上市大和町
- 2) 箇所名：洞ノ口谷
- 3) 諸元：堰堤工1基
- 4) 総事業費：3.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積0.25km<sup>2</sup>、約23戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には、地域防災計画に位置付けられている避難所や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	3.6億円	6.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.23億円
【主な根拠】	人家：23戸 重要公共施設：2施設 国道：231m 市道：1,198m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
23	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	-	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償及び本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：乙原地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県揖斐郡揖斐川町
- 2) 箇所名：乙原地区
- 3) 諸元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（がけ崩れ）から道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨により土砂災害が発生した場合、約15戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には地域防災計画に位置付けられている避難所や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.2億円	4.3億円	1.9

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：8.2億円  
残存価値：0.25億円

【主な根拠】 人家：15戸  
国道：140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災													
15	1	-	有	-	-	-	-	-	50	-	-	明瞭	-	軟岩	-	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 重力式擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：檜地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県揖斐郡揖斐川町
- 2) 箇所名：檜地区
- 3) 諸元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（がけ崩れ）から道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨により土砂災害が発生した場合、約14戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には地域防災計画に位置付けられている避難所や県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.7億円	2.3億円	2.9

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：6.7億円 残存価値：0.12億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：14戸 県道：40m 町道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
14	1	-	有	H29	-	-	-	-	-	50	-	-	明瞭	-	-	-	-	-	定期的な実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 重力式擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：町 1 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県関市下之保
- 2) 箇所名：町 1 地区
- 3) 諸 元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：0.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（がけ崩れ）から道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨により土砂災害が発生した場合、約8戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には地域防災計画に位置付けられている避難所や県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.5億円	1.6億円	3.4

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益： 5.4億円  
残存価値： 0.08億円

【主な根拠】 人家：8戸  
県道：30m  
市道：130m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災												
8	1	-	有	-	-	-	-	-	50	-	-	明瞭	-	軟岩	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 重力式擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：森2地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県郡上市八幡町
- 2) 箇所名：森2地区
- 3) 諸元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（がけ崩れ）から道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨により土砂災害が発生した場合、約9戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には地域防災計画に位置付けられている避難所や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.1億円	2.6億円	1.9

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：5.0億円  
残存価値：0.15億円

【主な根拠】 人家：9戸  
国道：175m  
市道：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の現況			
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
9	1	-	有	-	-	-	-	-	43	40	-	明確	-	軟岩	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 重力式擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：腰細 1 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県郡上市八幡町
- 2) 箇所名：腰細 1 地区
- 3) 諸元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（がけ崩れ）から道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨により土砂災害が発生した場合、約6戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には地域防災計画に位置付けられている避難所や県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.4億円	2.5億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.13億円
【主な根拠】	人家：6戸 県道：110m 市道：40m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
6	1	-	有	H28	-	-	-	-	75	45	-	明瞭	-	軟岩	-	-	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 重力式擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：舟野地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県下呂市金山町
- 2) 箇所名：舟野地区
- 3) 諸元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（がけ崩れ）から道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨により土砂災害が発生した場合、約39戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には地域防災計画に位置付けられている避難所や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	2.8億円	4.9

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：13億円 残存価値：0.24億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：37戸 県道：400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													避難の実績
37	1	-	-	-	-	-	-	-	-	40	40	-	明瞭	-	軟岩	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 重力式擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：瓜巢4地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県高山市国府町
- 2) 箇所名：瓜巢4地区
- 3) 諸元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（がけ崩れ）から道路及び人家を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、豪雨により土砂災害が発生した場合、約11戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域内には地域防災計画に位置付けられている避難所や国道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.9億円	2.5億円	1.6

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：3.8億円  
残存価値：0.14億円

【主な根拠】 人家11戸  
県道：220m  
市道：70m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
11	1	-	有	-	-	-	-	-	-	50	-	-	明瞭	-	軟岩	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 重力式擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。